

An aerial photograph of a park area. In the center, there are two large circular green spaces with white flower beds. A paved walkway runs through the park. To the right, a river flows, bordered by a concrete wall and a road with a car. A white diagonal line cuts across the image from the top right to the middle left.

ABC

SUSTAINABILITY
REPORT 2025

サステナビリティレポート 2025

朝日放送グループホールディングス株式会社



表紙写真について

ABC本社ビル(大阪市)の屋上庭園・リバーデッキを上空から撮影したものです。自然との共生や人々の憩いの場として、都市の中に緑地空間を提供し、当社グループの持続可能な社会への取り組みを象徴しています。

contents

会社概要 02
 トップメッセージ 03

01 マネジメント Management
 朝日放送グループのサステナビリティ 05
 サステナビリティ推進体制 06
 サステナビリティ推進のあゆみ 07
 マテリアリティ 08
 KPI / 目標と進捗 09

02 環境 Environments
 環境マネジメント 11
 気候変動による財務関連情報開示 (TCFDに基づく開示) 13
 環境負荷低減 15

03 社会 Social
 人的資本
 未来を創る人財を育てる 17
 ダイバーシティ&インクルージョンによる組織活性化 20
 人も組織も成長できる職場環境や制度の充実 23
 健康と安全への配慮 24
 人権の尊重 25
 品質 27
 事業を通じた貢献
 コンテンツの力で豊かな明日を創造する 28
 情報格差の解消 31
 地球環境や生物多様性を守る情報発信 32
 命と暮らしを守る防災・減災報道の強化 33
 テクノロジーの活用で未来を照らす 35
 輝く地域づくりに貢献する 36
 コミュニティへの貢献
 地域の文化活性化への寄与 39
 子どもたちの健やかな成長の支援 40
 輝く地域づくりに貢献する 41

04 ガバナンス Governance
 コーポレートガバナンス 42
 コンプライアンス 44
 情報セキュリティ 46
 非財務データ集 47

SUSTAINABILITY REPORT 2025

サステナビリティレポート 2025

編集方針

朝日放送グループでは、2016年より「CSR活動報告」を、2022年より「サステナビリティレポート」として発行しています。

「サステナビリティレポート 2025」は、幅広いステークホルダーの皆さま向けに、サステナビリティに関するビジョンを示し、関連する取り組みを報告しています。当社グループの事業戦略や財務情報については統合報告書等をあわせてご覧ください。

文中の表記について

「朝日放送グループ」「当社グループ」「ABCグループ」は、朝日放送グループホールディングス株式会社およびそのグループ会社を表します。朝日放送グループホールディングス株式会社単体については、「当社」としています。

「ABCテレビ」は朝日放送テレビ株式会社、「ABCラジオ」は朝日放送ラジオ株式会社を表します。

情報開示体系

財務情報	非財務情報
<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営戦略説明会資料 ● 決算説明会資料 ● 決算関連資料 <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書 ・決算短信 ・決算参考資料 ● 招集通知 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス報告書 ● サステナビリティレポート
<p>統合報告書 (コーポレートレポート)</p>	
<p>https://corp.asahi.co.jp/ja/company/report.html https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/report.html</p>	

対象期間	2024年4月から2025年3月まで 一部対象期間外の情報も掲載しています
対象範囲	朝日放送グループホールディングス株式会社およびグループ会社 対象範囲と異なる記載については明記しています
発行	2025年9月

会社概要 (2025年9月30日現在)

名称	朝日放送グループホールディングス株式会社
英文社名	Asahi Broadcasting Group Holdings Corporation
代表者	代表取締役社長 西出将之
創立	1951年3月15日
資本金	52億9,980万円
上場証券取引所	東証プライム(証券コード9405)
事業内容	認定放送持株会社
本社	〒553-8503 大阪市福島区福島1丁目1番30号 06-6458-5321(代表)
東京支社	〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー18階
グループ会社	26社
従業員数	1,692名(当社および連結子会社) 2025年3月31日時点



当社グループは、国連が世界の報道機関に対し協力を呼び掛けている「SDGメディア・コンパクト」に2020年8月より加盟し、放送番組やイベント等の各コンテンツを通じて、SDGsの存在やその内容をわかりやすく伝えていきます。

WE SUPPORT



当社グループは2025年6月に、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを推進していきます。

主なグループ会社一覧

放送・コンテンツ事業

- ABC テレビ** 朝日放送テレビ(株) テレビ放送事業
- ABC アーク** (株)ABCアーク 出版/SNS/WEB等メディア運営 歴史を起点にした地域創生事業/企画/催物/マーケティング
- ABC フロンティア** (株)ABCフロンティア ライセンス事業、音楽出版事業、国際事業、事業開発
- ABC ラジオ** 朝日放送ラジオ(株) ラジオ放送事業
- スカイA** (株)スカイA CS放送事業
- ABC LIBRA** (株)エー・ビー・シーリブラ 主にTV番組企画/制作、映像の保存/管理
- ABC animation** (株)ABCアニメーション アニメコンテンツの企画/製作、海外販売、物販など
- SILVER LINK.** (株)SILVER LINK. アニメーション作品の企画/製作・制作
- ZERO GACT** ゼロジーアクト(株) キャラクター、アニメ雑貨の企画・デザイン・製造・開発 玩具、ホビー商品の設計開発・OEM生産
- ABC OPTAILOR** ABCオプテラススタジオ(株) 3DCG制作、VRゲーム/コンテンツ開発、モーションキャプチャー撮影/データ補正
- TOYDIUM** (株)トイジウム 家庭用ゲーム機/PC(Steam)/スマートフォン向けゲームの企画・開発・運営およびiOS/Android/WEBブラウザ向けアプリの企画・開発など
- デジタルデジアサ** (株)デジアサ デジタルコンテンツ制作、字幕制作
- i-NEX+** (株)アイネックス 総合技術プロダクション
- MASH** (株)マッシュ イベント企画/制作、プロモーション

- PROGEN STUDIO** プロセンスタジオ(株) ポスト・プロダクション、音響制作
- Bestie** (株)ベストイ スポーツコンテンツの企画/制作/コンサルティング

ライフスタイル事業

- abcd** エー・ビー・シー開発(株) 住宅展示場およびハウジング・デザイン・センターの企画/運営、広告代理業、不動産事業、保険代理業、WEBメディア事業
- ハウジングサポート** ハウジングサポート(株) エー・ビー・シー開発が主催する住宅展示場等の会場運営管理、労働者派遣事業、職業紹介事業
- アドバンス開発** (株) 住宅展示場等遊休不動産の有効活用に関する調査・企画・設計、運営・管理
- ABCゴルフ倶楽部** (株)ABCゴルフ倶楽部 ゴルフ場運営
- ABC FUN LIFE** (株)ABCファンライフ 通信販売事業、代理店事業
- eim** (株)Eim レディースアパレル・雑貨等の企画・製造・販売事業

その他グループ会社

- ABC DREAM VENTURES** ABCドリームベンチャーズ(株) コーポレートベンチャーキャピタルの運営
- ABC HORIZON PTE. LTD.** ABC HORIZON 日本企業・自治体の海外事業支援と、東南アジアスタートアップの日本市場進出サポート
- ABC 興産** (株)エー・ビー・シー興産 ABC本社屋等にかかわる 施設警備・受付・サポートカウンター業務など



トップメッセージ

次世代へ今ある豊かさを手渡すために、 地域とともに持続可能な未来を 築いてまいります

朝日放送グループホールディングス株式会社
代表取締役社長

西出 将之

このたび、当社グループのサステナビリティレポートを発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。私は、当社の経営に本格的に関わり始めてから、日々変化する社会と向き合いながら、「ABCの存在意義は何か」を問い続けてまいりました。そして今、私はその問いへの一つの答えとして、「持続可能な社会の実現に向けて、ABCグループができるすべてのことに挑戦する」という覚悟を新たにしています。経営として、単なる理念の掲示ではなく、実効性ある行動を強く推し進める決意です。

そのような覚悟を新たにした背景に、レベッカ・ヘンダーソン教授の著書『資本主義の再構築』^{*}を読んだことがあります。木々が身近な存在として育ち、深い愛情をもつ著者が、気候変動に関する本を兄に勧められ、木が常にそこにあることは不変な事実ではないと気づく。当たり前風景が当たり前でなくなることへの驚きから、「次の世代に何を残すのか」という問いが生まれたというエピソードです。サステナビリティという言葉は、時に難しく感じられるかもしれませんが。しかし、私にとっては、とてもシンプルな想いから始まっています。それは、「今ある豊かさを、未来の世代に手渡したい」という気持ちです。

※ レベッカ・ヘンダーソン著『資本主義の再構築—公正で持続可能な世界をどう実現するか』(高遠裕子訳)日本経済新聞出版 2020年

信頼を築く土台

当社グループは放送事業を軸としながら、時代の変化に応じてそのフィールドを広げてきました。今もなお大規模災害が発生したときや、人々が正しい情報を手にするための手段として、テレビやラジオのもつ速報性やリーチ力は、非常に重要な役割を果たしています。たとえばテレビの個人視聴率1%は全国でおよそ100万人^{※1}、関西エリアでおよそ20万人^{※2}に同時に届くことを意味します。視聴者・リスナーの数という数字はまた、「どれだけの人か、私たちの発信する情報を求めてくださっているか」とも捉えることができます。信頼に足る情報を丁寧な取材と検証に基づいて様々な手段で届けること。これは、放送局として譲ってほならない使命です。

そしてその信頼の源は、情報の内容にとどまりません。当社グループで働く一人ひとりがどうあるべきか、その姿勢と行動そのものが、企業としての信頼の基盤を成します。情報発信を担う企業として、私たちは職場環境や組織のあり方においても、社会的責任を果たしていかなければなりません。企業としての誠実さと透明性が改めて問われていると、私は強く感じています。当社グループでは、人権方針による人権尊重の重要性の明確化や、内部通報制度・人権相談窓口の整備、コンプライアンス研修の強化などを進め、組織としての健全性を高めてまいります。人権とは、抽象的な理念ではなく、一人ひとりが安心して働ける、そして尊重される環境を築くことそのものであり、企業の信頼を築く「土台」だと考えています。

※1 全国の自家用テレビ所有推計人口より推計(出典:株式会社ビデオリサーチ)

※2 2025年1月時点住民基本台帳に基づく人口より推計(出典:総務省)

地域とともに、ウェルビーイングを創り出す

私たちは、長きにわたり地域社会と向き合い、人々の暮らしに寄り添ってきました。災害報道や生活情報の提供、地域との連携事業を重ねる中で築いてきた信頼こそ、ABCグループのかけがえのない資産です。

こうした地域との信頼関係の延長線上で、私たちは「ウェルビーイング(Well-being)」という新たな価値の創出にも取り組んでいます。その一例がライフスタイル事業のイー・ビー・シー開発が手掛けた「ウェルビーみのお」という新しい施設です。これまでの住宅展示場とは異なり、地域の人々の暮らしに密着し、自分らしく、健やかに過ごせる「ウェルビーイングな場所づくり」をめざす挑戦です。ABCらしいサステナビリティの形の一つであり、事業を通じて人と人、人と地域とのつながりを育み、ウェルビーイングを創り出していくことを、これからも追求してまいります。

未来に向けた経営へ

私たちは今、「インサイドアウト」と「アウトサイドイン」の両輪を強く意識しています。当社グループの理念や強みから未来を描くと同時に、外部環境や社会の声、ニーズや課題を把握し、両者のギャップを埋めながら進化していく姿勢が求められています。

このような時代において、事業を通じて大切にしたいのは、一方的に「届ける」だけではなく、視聴者・リスナー・生活者とのつながりや、信頼と共感を育むこと。つまり「エンゲージメント」を高めていくことです。発信するコンテンツやサービスを通じて人々と時間や感情を共有し、その方々により深く信頼され、愛され、結果として、人々の生活を少しでも良くしていく。そうした積み重ねが、私たちABCグループの存在意義をより確かなものにしていくのだと信じています。企業が社会から信頼され続けるためにも多様なステークホルダーとともに価値を共創していくことが不可欠です。私たちは、新たに「地球の未来」をステークホルダーの一つに位置付けます。この視点をもつことで、あらゆる事業判断において、持続可能性と使命感を軸にした責任ある行動を徹底してまいります。

また、注力する分野として8つのマテリアリティを設定し、2024年度よりKPIと中期目標の運用を開始しました。これらのテーマは、経営戦略と密接に連動しており、持続可能な社会の実現に向けた当社グループの中長期的な方向性を示すものです。未来を見据え



た持続可能な社会の実現には、多様な価値観をもつ人材が活躍できる環境と、地域とともに課題を解決していく力が不可欠です。グループ横断での人材育成や、地域と連携した取り組みを通じて、挑戦を続けています。また、コンテンツを通じた防災・減災への貢献や、環境負荷低減への取り組みも重要なテーマです。これらひとつひとつの実践が、次の世代に社会をつないでいくために必要な行動であると考えています。

自分らしく、よく生きられる社会のために

最終的に私たちがめざすのは、すべての人が「自分らしく、よく生きられる社会」です。これらは決して特別な理想ではなく、誰もが日々の暮らしの中で感じている大切な願いだと思っております。社会の声に耳を傾け、自らの内なる使命と対話を重ねながら、ひとつひとつ行動を積み重ねていくこと。その誠実な積み重ねこそが、企業としての信頼を築き、将来にわたり必要とされる企業でいられる唯一の道だと私は信じています。

今回のサステナビリティレポートが、当社グループのサステナビリティへの取り組みに対するご理解を深めていただく一助となり、今後の活動に対してご関心とご支援をお寄せいただけましたら幸いです。ステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

01

Management

マネジメント



朝日放送グループのサステナビリティ

当社グループは、サステナビリティを経営の重要な視点として位置付け、メディアとしての使命と責務を果たすとともに、持続可能な社会への貢献と企業価値の持続的な向上をめざしています。その実現に向けて、サステナビリティ方針に基づき、グループ全体で取り組みを推進しています。当社グループが優先して取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、その解決に向けた具体的な取り組みを戦略的に進めています。

経営理念

朝日放送グループは、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として、社会の発展に寄与する。

朝日放送グループサステナビリティ方針

朝日放送グループは、「経営理念」に沿って、メディアの使命と責任を果たし、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指します。

- SDGsの達成など社会課題解決への取り組みを加速します。
- ESG経営をグループ全社で横断的に推進します。
- グループ各社は、サステナビリティ活動によって相互の連携とシナジーを促進します。

サステナビリティの基本的な考え方

当社グループは、2021年に「サステナビリティ方針」を策定し、取締役会で承認されました。この方針は、変化する社会課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献するという私たちの姿勢と決意を示すものです。

当社グループは、公平公正な情報提供と多様な文化・娯楽の発信を通じて、人々の暮らしを豊かにし、地域社会の健全な発展に貢献することを使命としています。また、事業活動が社会・環境に与える影響にも配慮し、責任あるメディアグループとして企業活動を推進しています。

こうした認識のもと、当社グループはサステナビリティ方針に基づき、企業価値の向上をめざしながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをグループ全体で推進しています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制



[サステナビリティ推進委員会メンバー (2025年4月1日現在)]

委員長	総務担当役員(サステナビリティ戦略・取り組みを統括)
委員	人事担当役員、経営戦略担当役員 総務局長、人事局長、経営戦略局長 主要なグループ会社代表者等
オブザーバー	コンプライアンス担当役員
事務局	人事局、経営戦略局、総務局

当社グループでは、中長期的なサステナビリティをめぐる課題へ対応するため、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体で戦略的に取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティに関する戦略や取り組みを統括する役員である、総務担当役員を委員長とし、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、取り組みに対する進捗状況のモニタリングを行っています。サステナビリティに関する重要事項は、執行役員会を通じ、必要に応じて取締役会に報告・付議しています。

委員会の傘下には、具体的施策を立案・実施する「環境分科会」「社会分科会」を設置し、連携しながらサステナビリティを推進しています。また、「グループ分科会」を設置し、グループ横断的な取り組みを強化しています。



サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進のあゆみ

朝日放送信条

「朝日放送信条」は、1966年、朝日放送(当時)が、開局15周年とラジオ・テレビを統合した新社屋を機に制定したものであり、当社グループ理念の原点の一つと位置付けられます。

この信条は、放送という公共性の高い事業を担う企業としての社会的責任と、社会や文化・経済の発展に貢献する私たちが果たすべき使命や役割を明確にすることを目的として策定され、当時の鈴木剛社長より全従業員に対し発表されました。

鈴木社長は、この信条の制定理由について「国民の電波を預かる放送企業としての朝日放送の理想と責任を明確にし、これに対する心がまえを、しっかりと心に刻みつけておきたい」として、「希望と、困難と、起伏にみちた内外の情勢の中に、朝日放送は新しき発展を求めて」制定した、と社内報に記しています。そして、その後の平坦ではない時代の変化を見渡しつつも常に新しい発展を求めて事業を進めるとの決意は、現在の当社グループの経営理念、ひいてはサステナビリティの考え方へと引き継がれています。

朝日放送信条

- 一、平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす。
- 一、進歩と寛容の理念により、品位と責任を重んじ、社会の信頼にこたえる。
- 一、報道と評論は常に中立な立場に立って、真実を正しく敏速に伝える。
- 一、番組は良識と知性を高めつつ、楽しさとやすらぎを与える。
- 一、広告は誇張を排し、清新な創意によって産業の発展を期する。

2000年～放送キャンペーンによる情報発信

朝日放送創立50周年記念事業の一環として2000年より環境キャンペーン「ガラスの地球を救え」をスタートしました。番組やイベントを通して、環境保全の大切さを伝える取り組みです。さらに2007年には、このキャンペーンの中で「みんなの木」を展開しました。小学校などで特別授業や植樹活動を行い、2013年からはアナウンサーや市民も参加できる野外活動に発展させました。次世代を担う子どもたちに自然、命の尊さを知ってもらう機会として継続してきました。

また、同じく2007年には「ABC子ども未来プロジェクト」を立ち上げました。「子どもたちの今」「教育現場の実態」「いじめの原因」などを切り口に、いじめ、虐待、自殺、犯罪の若年化など、子どもをめぐる課題に向き合う番組を展開し、子どもたちが希望をもてる未来について視聴者とともに考える機会を提供しました。

CSR基本方針とマテリアリティへの継承

2018年の朝日放送グループのホールディングス化の節目に、「朝日放送CSR方針(2015年策定)」を「朝日放送グループCSR基本方針」および「行動指針」へと改定しました。放送番組やイベントなどをはじめとする、当社グループの事業は、CSR(企業の社会的責任)そのものと捉え、「子ども」「環境と暮らし」「文化」の3分野を重要課題として重点的に取り組んできました。その後、2023年に8つのマテリアリティを特定しました。CSR基本方針はマテリアリティに引き継がれ、ダイバーシティや人権、ガバナンスなど従来取り組んでいた経営課題も包含し、優先的に取り組むべき課題として再整理しています。



マテリアリティ

朝日放送グループのマテリアリティ(重要課題)

私たちを取り巻く事業環境はめまぐるしく変化し、サステナビリティの重要性はますます高まっています。社会の動向や当社経営理念を踏まえ、当社グループが優先して取り組むべき8つのマテリアリティ(重要課題)を、以下のプロセスで特定しました。それぞれのマテリアリティに紐づく、KPIとそれらを達成するための取り組みも設定しています。特定したマテリアリティに対する取り組みを通じて、今後、当社グループのサステナビリティ戦略を強化していきます。そして、社会とともに成長し、より良い未来を次世代に引き継ぐことができるよう努めていきます。

朝日放送グループのマテリアリティ

- 未来を創る人財を育てる
- コンテンツの力で豊かな明日を創造する
- 地球の健康を取り戻し次世代へつなぐ
- 信頼されるメディアグループであり続ける
- 人権を尊重しすべての人々が幸福に生きる社会をめざす
- ガバナンスを強化し持続的な成長を実現する
- テクノロジーの活用で未来を照らす
- 輝く地域づくりに貢献する

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定は以下の4 STEPで行いました。まず、グループ横断的なプロジェクトチームを組成し、国際的な情報開示ガイドラインであるGRIなどを参考に4つの分析を実施。それにより環境、社会、経済にわたるサステナビリティ課題を抽出しました。抽出された174の課題を41に集約した後、ダブルマテリアリティの考え方にに基づき、それらの重要度を評価。執行役員会や担当役員審議による課題の優先付けや最終化を行い、取締役会での最終承認を経て、2023年12月にマテリアリティを特定しました。

[マテリアリティの特定プロセス]

STEP 1 課題の抽出・影響分析

国際的な情報開示ガイドライン(GRI,SASB,TCFD等)を参照し、以下の分析を通じて174のサステナビリティ課題を抽出

バリューチェーン分析

当社グループのバリューチェーンを通じて、社会・環境に与える正・負の影響を調査

ステークホルダー分析

各主要ステークホルダーの課題、当社グループへの期待、当社グループが対応すべき課題を調査

メガトレンド分析

事業環境の長期的なトレンド予想を行い、将来的に対応すべきサステナビリティ課題を調査

経営・事業分析

事業計画に含まれるサステナビリティ課題の把握および既存の各種サステナビリティの取り組みの確認

抽出された174の課題を41に集約

STEP 2 抽出された課題の重要度評価

[評価のポイント]

41の課題に対してダブルマテリアリティの考え方にに基づき以下の2軸で重要度を評価

- ①当社グループが社会・環境に与える影響度
- ②当社グループの財務に与える影響度

STEP 3 抽出された課題の優先付け、最終化

執行役員会

41の課題およびその重要度評価に対して審議

担当役員審議

課題の優先付けとグループピングを行い、最終形を作成

STEP 4 妥当性の確認・特定

最終形に対して、その妥当性の審議
取締役会での最終承認

サステナビリティ推進委員会

執行役員会

取締役会

マテリアリティ特定

マテリアリティ

KPI / 目標と進捗

マテリアリティ	めざす姿	KPI / 目標	2024年度実績 / 進捗
 未来を創る人財を育てる P.17 ✓ ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進による組織活性化 ✓ 適応力とチャレンジ精神を生む企業風土の醸成 ✓ 人も組織も成長できる職場環境や制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人財がグループ内に在籍し、活発な交流やチャレンジがグループの価値創造に大きく寄与している ● 従業員一人ひとりが自身のキャリアを考え、自律的なキャリア形成の意識が根付いている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメントのスコア向上 対象 当社・ABCテレビ 	ES調査(従業員満足度調査)のスコアは、前年度より2.7ポイント下がったものの、調査開始年度からは3.1ポイント改善 (2024年度スコア -51.1%)
 コンテンツの力で豊かな明日を創造する P.28 ✓ 世界に感動を届けるコンテンツや体験の提供 ✓ 希望あふれるインクルーシブな社会への貢献 ✓ 子どもたちの健やかな成長の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域や国を超えて多くの人々に感動や幸せを届けられるコンテンツを展開できている ● インクルーシブな社会づくりや次世代の健やかな成長、学びにつながる様々なコンテンツ活動が推進されている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外コンテンツマーケットへの出品数 ● アスミライ企画の定期的な実施 ※アスミライ 「今日より良いアスのために、ミライのために、できることを続けていく」をテーマとした、社会課題解決に向けた当社グループの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外コンテンツマーケットへ135作品出品 ドラマ・アニメ番組など中心に展開 ● 「こども」「防災」「大阪・関西万博」をテーマにアスミライ放送キャンペーン実施
 地球の健康を取り戻し次世代へつなぐ P.11 P.32 ✓ 地球環境や生物多様性を守る情報発信 ✓ 命と暮らしを守る防災・減災報道の強化 ✓ カーボンニュートラルの実現など環境に配慮した事業活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境課題をテーマにした情報発信が積極的に行われている ● 大規模な災害発生時において報道や情報発信が継続できている。また、防災・減災の重要性について、継続的に情報発信ができています ● カーボンニュートラルの達成を目指し、事業活動全体で環境負荷を最小限に抑える取り組みが行われている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループのCO₂フリー電力率：2025年までに100% ● 当社グループの温室効果ガス排出量：2050年までに実質ゼロ 集計範囲 主な事業所、送信所など詳細はP.47参照 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂フリー電力率：68% ● 温室効果ガス排出量：1,005t-CO₂(前年度849t-CO₂) 阪神淡路大震災30年特別番組放送、体験型防災イベント「もしもFES大阪2024」開催
 信頼されるメディアグループであり続ける P.27 P.31 ✓ メディアとしての公正、公平性の堅持 ✓ テクノロジーやライフスタイルの変化に対応した情報伝達 ✓ 健全な情報社会の育成と、情報格差の解消	<ul style="list-style-type: none"> ● メディアとしての公正・公平な情報発信が徹底されている ● 多様化する視聴者の情報アクセス方法や楽しみ方に対応した情報伝達を行っている ● 健全な情報社会の育成に寄与できている 	放送分野における情報アクセシビリティの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ● 字幕放送：対象の放送番組の全てに字幕付与 ● 解説放送：2027年度までに対象の放送番組の15%以上に解説付与 ● 手話放送：2027年度までに1週間当たり平均15分以上に手話付与 	<ul style="list-style-type: none"> ● 字幕放送：100%(前年度100%) ● 解説放送：21.4%(前年度19.7%) ● 手話放送：12分(前年度12分)

マテリアリティ KPI / 目標と進捗

マテリアリティ	めざす姿	KPI / 目標	2024年度 実績 / 進捗
<p> 人権を尊重しすべての人々が幸福に生きる社会をめざす P.25</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 人権への理解向上と人権侵害の防止 ✓ サプライチェーンに関わる人々の健康と安全への配慮 ✓ 厳正な情報管理によるプライバシーの保護 	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての従業員が人権尊重を理解し、グループ内およびサプライチェーンにおける人権リスクが最大限抑制できている ● サプライチェーンに関わる人々の健康と安全が確保されている ● プライバシーや個人情報が厳正に管理されている ● メディアグループとして人権が尊重される社会づくりへ寄与する情報発信を続けている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権デューデリジェンスの体制構築に取り組み、2025年度までにグループ全社の人権に関するリスク評価を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 朝日放送グループ人権方針制定 ● 人権相談窓口設置 ● 人権アンケートの実施 対象 当社・ABCテレビ・ABCラジオ
<p> ガバナンスを強化し持続的な成長を実現する P.42</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ コーポレートガバナンスの高度化 ✓ コンプライアンス、情報セキュリティの強化 ✓ ステークホルダーとの対話や情報開示の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス方針の実効性向上により、中長期的価値創造のためのビジョンや計画がたてられており、オペレーションの管理監督が適切にできている ● コンプライアンスおよび情報セキュリティにおいて、収益やブランド、ステークホルダーに重大な影響を与える事象の発生がない状態を続けている ● 自社、ステークホルダー双方に有益なコミュニケーションができています 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性評価の実施：毎年 ● 経営トップによるアナリスト・投資家向け決算説明会の継続：年2回 ● コンプライアンス研修：受講率100% ● 情報セキュリティ研修：受講率100% 研修対象 当社グループ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実効性評価：2025年3月に実施 ● 経営トップによる決算説明会：2回実施 ● コンプライアンス研修：100%（前年度93%） ● 情報セキュリティ研修：95.6%（前年度74.7%）
<p> テクノロジーの活用で未来を照らす P.35</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル技術活用によるビジネス機会の創出 ✓ 事業におけるDXの推進 ✓ DXリテラシーの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術の活用によりビジネスの拡大や創出ができています ● デジタル技術の活用により生産性の向上と業務の効率化ができています ● グループすべての人材が、十分に情報リテラシーをもち、業務を推進、発展させることができるデジタルスキルを持っている 	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術活用による、業務効率化件数およびコンテンツ制作ワークフロー改善件数 集計範囲 当社・ABCテレビ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務効率化：9件 ● コンテンツ制作ワークフロー改善：8件
<p> 輝く地域づくりに貢献する P.36 P.41</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域の魅力や課題の発信 ✓ 地域の文化、経済の活性化への寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループの各メディアを活用し、地域の魅力や課題を活発に発信することができている ● 地域の文化や経済の活性化につながる様々な活動が推進されている 	<p>[2024年度取り組み事例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ振興：第45回丹波篠山ABCマラソンの共催 ● 魅力の発信：全国ネット番組を起点とした旅情報WEBサイト「旅サラダPLUS」 ● 観光振興：観光コンテンツ 歴史リアル謎解きゲーム展開（大阪城、岡崎市他） ● 地域盛り上げ：大阪・関西万博開催記念「ACN EXPO EKIDEN 2025」駅伝大会主催 ● 経済の活性化：企業版ふるさと納税支援事業 	

02

Environments

環境



環境マネジメント

地球の健康を取り戻し次世代へつなぐ

朝日放送グループ環境方針

“地球環境”と“人の営み”

これらはともに密接に関係しあって、同じ地球上に息づいています。

だからこそ、地球上の人もそれ以外の生物も共に命を大切にしていきたい。

その実現のため「今、どんな暮らしや考え方が必要とされているのか？」

私たちは、多くの人たちと共に考え、情報を発信し、自ら行動していきます。

とりわけ、いま頻発するさまざまな自然災害への対応を最優先とし、

「命と暮らしを守る情報を届ける取り組み」を推進していくことを約束します。

1. 環境保全に関する法規を遵守するとともに、持続可能エネルギーの有効利用、エネルギー消費の抑制、廃棄物の減量化やリサイクルなどを推進し、当社グループの事業活動によって生じる環境負荷の低減を図ります。
2. かけがえない地球環境を次の世代を担う子ども達に残していくため、当社グループが制作する番組や開催するイベントなどを通じて、地球環境の課題についての問題提起や啓発活動を行います。
3. 地球環境の変化などにより頻発する自然災害に対して、防災・減災に役立つ情報伝達を、放送などのメディアを通じて、適時、適切、確実に実施します。
4. グループ従業員の環境問題に対する意識を高め、地域社会とともに、地球環境保全に寄与する活動に取り組めます。

環境マネジメント 地球の健康を取り戻し次世代へつなぐ

基本的な考え方

当社グループは「朝日放送グループ環境方針」に基づき、「地球環境」と「人の営み」に着目し、当社グループにおける省エネルギー化やリサイクルを推進するだけでなく、放送などのメディアを通じ、とりわけ、頻発している様々な自然災害への対応を最優先とした「命と暮らしを守る情報を届ける取り組み」を推進しています。そして、この豊かな地球環境を未来につないでいくため、当社グループがもつあらゆるコンテンツを通じて環境課題についての啓発に努めています。

当社グループでは、気候変動対応などの環境課題への取り組みが喫緊の課題であるとの共通認識を得て、サステナビリティ推進委員会において協議を重ね、2022年に社会の一員として脱炭素社会への貢献と対応を行うため「ABCグリーン宣言」を発表しました。この「ABCグリーン宣言」への対応をはじめ、様々な環境対策を実施してきました。2024年12月には、マテリアリティに基づく目標として、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを掲げ、取り組みをさらに強化していきます。

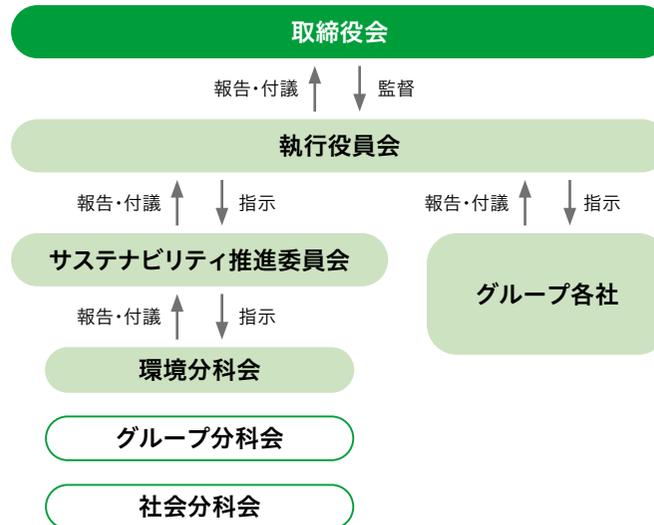
🔗 「地球環境や生物多様性を守る情報発信」について詳しくは、P.32を参照

🔗 「命と暮らしを守る防災・減災報道の強化」について詳しくは、P.33を参照

推進体制

気候変動対応を含むサステナビリティ全般にわたるリスクの抽出や対応策の検討は、サステナビリティ推進委員会およびその下部組織である環境分科会がその中心的役割を担っています。TCFDの対応についても環境分科会でシナリオ分析などを進め、サステナビリティ推進委員会に報告しています。そのほか、当社グループにおける環境リスクの情報収集や整理、優先順位付けから、グループ会社を含めた当社の各組織に対する情報の共有、グループにおける対策の審議、個別の対応の指示に至る流れを構築しています。

[環境推進体制]



ABCグリーン宣言

当社グループは、気候変動への対応など様々な環境対策を一層進め、カーボンニュートラル社会の実現への貢献を果たすため、2022年に「ABCグリーン宣言」を目標として掲げました。

目標

- 2025年、ABCグループはCO₂フリー電力化を目指します。
- 2025年、ABCは、放送スタジオ含むグループ全社で照明LED化を目指します。
- ABCは、太陽光発電などグリーン電力で脱炭素社会に貢献していきます。

進捗

CO₂フリー電力化

実質再生可能エネルギー由来の電力メニューまたはグリーン電力証書を活用することで、対象とするグループ会社22社のうち、2024年度は15社で達成しました。

照明LED化

本社オフィスフロアや放送スタジオ、対応可能なグループ会社でも切り替えが進んでおり、2025年度末にグループ全社で照明LED化が完了する計画です。

太陽光発電の活用

当社では、2013年に大阪・高石ラジオ送信所にて太陽光発電事業をスタートさせ、グリーン電力の創出に貢献しています。また、エー・ビー・シー開発(計9施設)およびABCゴルフ倶楽部の各事業所内に太陽光パネル設備を設置し、自然エネルギーの利用を推進しています。

気候変動による財務関連情報開示 (TCFDに基づく開示)

カーボンニュートラルの実現など環境に配慮した事業活動の促進

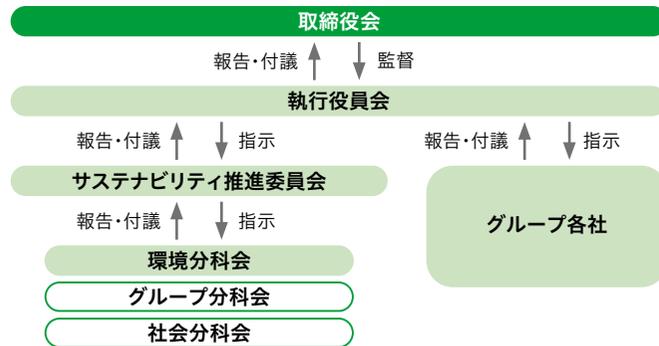
当社は、気候変動問題を当社グループが直面する重要な経営課題の一つとして捉えています。当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に沿って、当社グループの気候変動に関連するガバナンス、事業への影響と対策、リスク管理などについて検討と対応を行っています。より詳細な情報は、WEBサイトをご覧ください。

TCFDに基づく気候変動対応に関する情報開示

<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/environment/tcf.html>

ガバナンス

[環境推進体制]



気候変動はサステナビリティ推進委員会において重要な検討事項の一つとして審議しています。また、サステナビリティ推進委員会の下に「環境分科会」を配置し、気候変動対応に関するシナリオ分析、リスク・機会の分析、対応策の策定などを行い、サステナビリティ推進委員会へ提言しています。

サステナビリティ推進委員会は、四半期に一度の頻度で開かれ、環境分科会からの提言などをもとに、気候変動に関する現状の把握と対応を検討し、それらは執行役員会を通じて取締役会に報告・付

議されています。取締役会の審議を経て、執行役員会がサステナビリティ推進委員会あるいはグループ各社に指示をしています。

戦略

TCFDが推奨するガイダンスに則り、2040年までの事業環境をシナリオ分析の手法を活用し、気候変動が当社に与える影響を分析・評価しています。また、影響があるとするリスクや機会に対して、どのように対応をすべきか検討を行っています。

1) シナリオ分析の概要

対象範囲	グループ連結対象企業	時間軸	現在～2040年
シナリオ構築			(i)【今世紀末の地球の平均気温の上昇を産業革命以前の水準から1.5℃以内に抑えるシナリオ(1.5℃シナリオ)】 参照情報: IEA WEO2021 NZE、SDSシナリオ、IPCC 第6次評価報告書、第1作業部会報告書より SSP1-1.9、2.6など (ii)【今世紀末の地球の平均気温が産業革命以前の水準から4℃程度上昇するシナリオ(4℃シナリオ)】 参照情報: IEA WEO2021 STEPSシナリオ、IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会報告書より SSP2-4.5、SSP3-7.9、SSP5-8.5、PLAT S8 気候 RCP8.5など

2) 気候変動に関連して想定される事業環境の変化

(i) 1.5℃シナリオ(気候変動への緩和)

気候変動対策の強化により温室効果ガス増加は抑制されますが、2040年頃には気温上昇や風雨の強化、洪水頻度の増加が予想されます。社会の関心増大により、メディアも対応を求められ、CM出稿計画に影響が出る可能性があります。また、再生可能エネルギー移行期には電気料金が一時的に高騰するリスクも考えられます。

(ii) 4℃シナリオ(気候変動への適応)

温室効果ガスが増加し、2040年には近畿地方の気温が2℃上昇、風水害が激甚化し洪水頻度が4倍に増加する見込みです。政府の

対策強化が進む一方、熱中症や感染症の増加も予想されます。化石燃料価格や電気料金が上昇し、風水害の影響で本社の浸水リスクや操業停止のリスクも増加します。

3) 気候変動対応に関連する主なリスクと機会

1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ下における事業環境の変化から、発生する可能性のあるリスクと機会を抽出し、推測される財務への影響度について検討を行いました。その結果、当社の経営に大きく影響を及ぼす可能性があるものと推測されるものがP.14の表となります。

4) 気候変動に対する緩和・適応へのレジリエンス

2つのシナリオに対して当社の事業を分析した結果、政策・法規制リスク、物理的リスクにおいて比較的影響度の高い課題が抽出されました。政策・法規制リスクに対しては、既に対応を進め、物理的リスクに対しては、発現時期が中期、長期であることから、いずれも今後の対応により回避できると考えられます。従って当社は気候変動に対して一定のレジリエンスを有していると判断しています。

5) 温室効果ガス排出量の削減計画

(i) Scope 1, 2

「ABCグリーン宣言」に基づき、当社の使用電力について(Scope 2)、2025年には、CO₂フリー電力化の実現をめざし、取り組みを進めています。なお、Scope 1, 2のエネルギー使用量と温室効果ガス排出量はデータ算出を進めており、それによるより具体的かつ精緻な削減を行っていきます。

(ii) Scope 3

データ集約と情報開示の体制構築を進めていきます。

気候変動による財務関連情報開示 (TCFDに基づく開示) カーボンニュートラルの実現など環境に配慮した事業活動の促進

[3] 気候変動対応に関連する主なリスクと機会

財務に影響が大きいと考えられるリスク	発現時期	主な取り組み方針
政策・法規制リスク より厳しい温室効果ガス排出抑制基準が設けられ、企業は排出削減のための投資や技術改善を迫られる	短～長期	CO ₂ フリー電力使用への転換などの実施を持続的に行う
予期せぬ風水害の発生や激甚化、夏場の高温の影響で、番組変更の増加や危険を伴う報道・制作・技術などにより関わる社内の人的負担や必要となる各種リソースが増大する	長期	人的負担や各種リソース増大に対応する人的資本など各関連資本への投資配分を強化しつつ、放送を持続しメディアとしての責務を果たす
激甚化する暴風雨などの災害により住宅展示建物などが損害を受け人的負担・費用負担も増加、集客にも影響を及ぼす	長期	災害にも高いレジリエンスを持つ会場設営を行う 災害に強い展示建築物を出演社に促す
住宅展示場で、夏場の高温による顧客の減少が発生する	長期	災害に強いWEB対応などビジネスモデルの再構築をさらに進める
住宅展示場で、激甚化する暴風雨等の災害により来場者数の減少傾向が強まる	長期	災害時にもリアル顧客以外にも対応するビジネスモデルの再構築を進める
ゴルフ場で、激甚化する暴風雨等の災害により建物、設備、コース等が損害を受け人的負担、費用負担が増加	長期	災害にも高いレジリエンスを持つ各設備等の補強や対応を行う
暴風雨などの水面上昇により、堂島川河畔の本社の浸水の危険性が高まる	長期	社屋の浸水被害など災害防止のための設備対応を実施する 現行のBCPの浸水対策等の再検討・再策定を行う
財務に影響が大きいと考えられる機会	発現時期	主な取り組み方針
気候変動の影響による顧客の行動変容や社会変容に伴い、既存クライアントのCM出稿計画の変更や新規クライアントのCM出稿が想定される	短～長期	気候変動による市場変化に対応したクライアントの事業内容に適合させ、新たな顧客対応モデルを早期に考え、またビジネスチャンスに結びつける
視聴者・リスナーの災害多発時代に合わせた生活や意識の変容により地球環境や自然に関連した情報への訴求が高まり関連コンテンツへのニーズが高まる	長期	情報訴求の高い関連コンテンツの見直しや開発、及び番組編成の再考・実施 災害現場の最前線での取材・ロケなどに十分対応できる技術イノベーションの開発を行う
報道コンテンツのニーズが高まる事によって、ニュース番組の視聴率・聴取率が上昇し、即時性が高いWEBコンテンツの訴求も高まる	長期	放送だけでなく配信での展開も研究し、TV視聴者ニーズとWEBユーザーのニーズを融合した立体的な発信の仕方をさらに開発する
テレビ社等放送各社が気候変動対応を十分に行い社会から改めて高い信頼を得る事で、コンテンツビジネスなどがスムーズに発展する	長期	ビジネス開発には年数がかかるため、早いうちから気候変動に対応したビジネスを研究し、実現する
気候変動関連の番組・コンテンツ作りが行われる、視聴者・リスナーや配信ユーザーから極めて大きなニーズが生まれる	長期	制作も報道も日常的に「命を守る情報」の発信が必要とされるため、気候変動に関する深い知識を持った人材を育成する
災害に強い住宅やZEH,ZEB等が注目され新たな顧客ニーズがさらに増加する	短～長期	各住宅メーカーやビルダーとともに災害に強い様々な施策を進める

※「短期」直近1～3年程度、「中期」4年～10年程度、「長期」11年～20年程度

リスク管理

当社のリスク関連の情報は、執行役員会に報告されます。執行役員会ではグループ全体の主要なリスクを検討し、必要に応じて事前予防策の検討や実施の管理を行っています。執行役員会で検討された内容は、取締役会に報告され、執行役員会が、サステナビリティ推進委員会或いはグループ各社に指示が行われます。

指標と目標

[(i)温室効果ガス (Scope1,2) 排出量実績]

指標データ範囲	年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) ^{※2}		
		Scope1	Scope2	合計
当社グループ ^{※1}	2022	666	949	1,615
	2023	597	252	849
	2024	744	261	1,005

※1 ABC本社ビル、高石・生駒送信所、ザ・タワー大阪無線中継室、中之島フェスティバルタワー無線中継室、中継局(総合)、神戸・京都支局、abcd堂島ビル、東京オフィス、名古屋支社、ABCアネックスビル

※2 経済産業省・総務省・国土交通省への報告数値。電気については、環境省公表「電気事業者別排出係数一覧」の調整後排出係数で算出

[(ii)当社高石市太陽光発電所^{※3}による再生可能エネルギー電力供給量]

年度	発電量 (kWh)	CO ₂ 排出削減貢献量 (t-CO ₂) ^{※4}
2022	3,245,681	1,009
2023	3,158,368	1,371
2024	2,958,253	1,240

※3 高石市太陽光発電所：高石ラジオ送信所内（大阪府高石市綾園四丁目）

※4 環境省公表「電気事業者別排出係数一覧」の調整後排出係数（関西電力）で算出

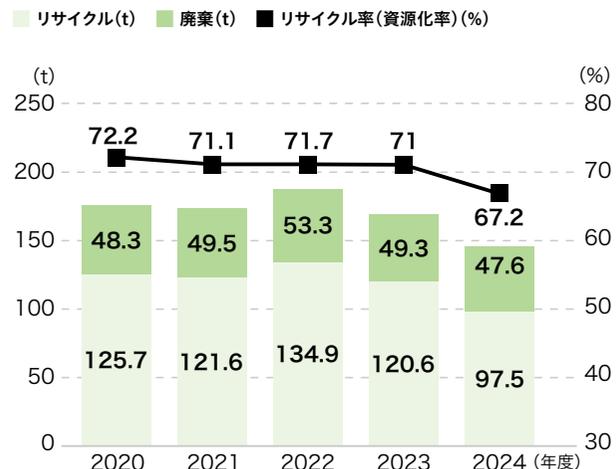
環境負荷低減

カーボンニュートラルの実現など環境に配慮した事業活動の促進

廃棄物削減

「朝日放送グループ環境方針」に基づき、当社グループでは、廃棄物削減とリサイクルの促進に積極的に取り組んでいます。当社グループの主要な事業所では、印刷物の適切な発注管理やペーパーレス化の推進により、廃棄物総量は減少傾向にあります。2024年度は、コピー用紙等の使用量が減少し、紙類等を中心に、前年度から25トンの廃棄物削減となりました。また、リサイクル促進のため、分別方法を掲示することで、リサイクル可能な資源の分別を強化しています。

[廃棄物量の推移]



集計範囲：ABC本社ビル、ABCアネックスビル、エー・ビー・シー開発本社ビル

また、本社の社内食堂では、メニューの工夫など食品ロスを減らすための取り組みを行っています。さらに、従業員の意識向上を目的として、地域の農家と協力し、規格外野菜の販売会(社内食堂マルシェ)を定期的で開催しています。この取り組みにより、食品の大切さを再認識し、持続可能な消費について考える機会を提供しています。

ABCテレビ

番組制作現場におけるペーパーレス化の取り組み

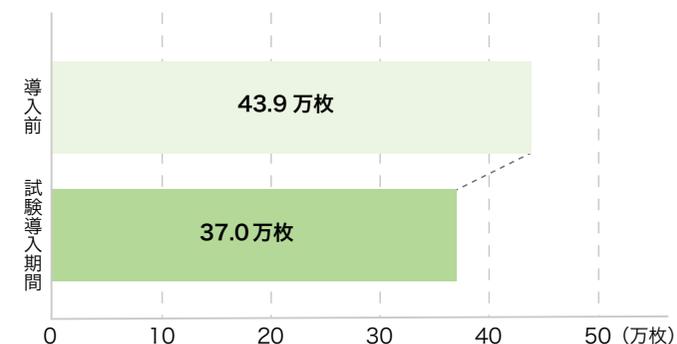
番組の制作現場では、台本やキューシート(放送進行表)などの資料が大量に印刷・配布されています。番組資料は制作において不可欠ですが、業務効率や紙資料の使い方について、制作現場での見直しを進めています。

こうした中、業務の効率化を図るとともに紙資源の使用を見直す取り組みとして、番組資料の電子化を一部の番組で試験的に導入しています。2024年11月より、報道・情報番組「news おかえり」および旅番組「朝だ！生です旅サラダ」の制作現場において、タブレット配布による紙資料の電子化を段階的に開始しました。



この取り組みにより、紙資料の印刷・配布にかかる作業が一部簡素化され、必要に応じたリアルタイムでの資料共有も可能になりました。加えて、番組制作現場のコピー機の使用状況からも、全体として印刷枚数は前年度(5カ月間)から約7万枚減少しました。

[印刷枚数比較]



※他番組の利用も含む、導入前(2023年12月から2024年4月)と試験導入期間(2024年12月~2025年4月)の5カ月間の比較

今後は、他番組での展開も視野に入れ、現場での活用状況や運用面での課題を丁寧に検証しながら、より柔軟な制作体制の構築をめざしています。ペーパーレス化は、紙資源の使用抑制や廃棄物削減といった環境面での貢献にもつながり、当社グループのサステナビリティ推進の一端を担うものと位置付けています。

03
Social

社会



私たちは、ともに働く従業員、視聴者・リスナー・生活者、地域社会、取引先など多様なステークホルダーとの関係を通じて当社の中長期的企業価値の向上と、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

私たちの原動力は「人」です。当社グループは、人的資本を最も重要な資産と捉え、多様な人材が生き生きと活躍できる職場環境の整備と体系的な人材育成に取り組んでいます。従業員一人ひとりの成長は、当社グループの基盤となるとともに組織の活力を高め、地域コミュニティや社会全体への貢献にもつながります。

信頼されるメディアグループとしての使命と責任を果たすべく、正確かつ公正、公平な情報発信を徹底し、人々の安心・安全な暮らしを支えるため、防災・減災の取り組みなどに注力しています。また、社会が直面する課題を取り上げ、多様な視点と事実に基づく情報を発信することで、人々の理解と行動を促し、持続可能な社会の形成に寄与しています。

人権尊重を当社グループの基本的な価値観として位置付け、地域との共生を重視し、社会とともに成長しながら、より良い未来を次世代に引き継ぐことができるようグループ全体で様々な取り組みを推進していきます。



人的資本

未来を創る人材を育てる	17
ダイバーシティ& インクルージョンによる組織活性化	20
人も組織も成長できる 職場環境や制度の充実	23
健康と安全への配慮	24

人権の尊重

人権を尊重しすべての人々が 幸福に生きる社会をめざす	25
-------------------------------	----

品質

信頼されるメディアグループであり続ける	27
---------------------	----

事業を通じた貢献

コンテンツの力で 豊かな明日を創造する	28
情報格差の解消	31
地球環境や 生物多様性を守る情報発信	32
命と暮らしを守る 防災・減災報道の強化	33
テクノロジーの活用で未来を照らす	35
輝く地域づくりに貢献する	36

コミュニティへの貢献

地域の文化活性化への寄与	39
子どもたちの 健やかな成長の支援	40
輝く地域づくりに貢献する	41

人的資本

未来を創る人財を育てる

基本的な考え方

当社グループは、グループの従業員の力を結集することで社会に価値を提供し、サステナブルな社会の実現に貢献することをめざしています。放送・コンテンツ事業を中心とする事業展開を進める中、部署や会社を超えてチームとなって積極的に業務を遂行し、世の中の変化にしなやかに対応できる多様な人材・組織が企業価値の源泉であると考え、人材育成と社内環境整備に取り組んでいます。

目標と実績

当社グループでは、従業員エンゲージメントのスコア向上をマテリアリティ「未来を創る人財を育てる」に紐づく目標として掲げています。2020年度からeNPS^{※1}によるES調査(従業員満足度調査)を行っており、2024年度調査のデータをもとにした全体eNPSは、前回調査を下回るスコアとなりましたが、初回調査からはプラスの伸びを維持しています。

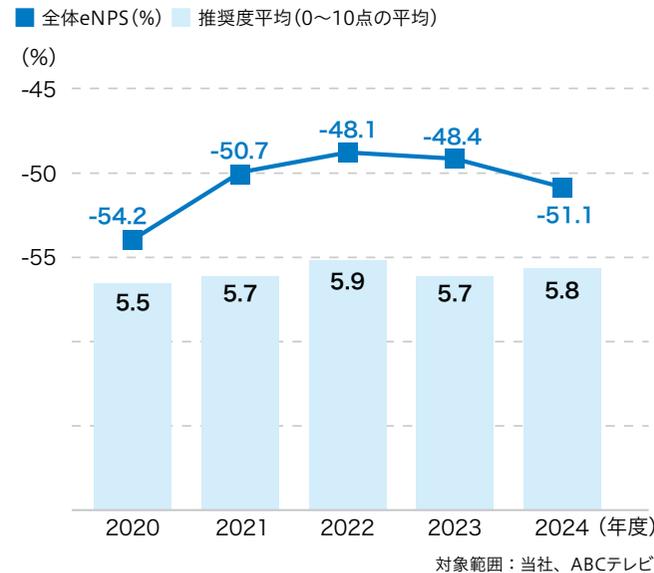
※1 eNPS: Employee Net Promoter Scoreの略称。従業員の会社に対する「愛着心」や「思い入れ」を数値化したもの

従業員エンゲージメント

当社とABCテレビでは、ES調査を通じて従業員エンゲージメントをモニタリングし、その向上に向けたアクションの立案・実行を推進しています。具体的には、職場環境、マネジメント、キャリア支援などの設問への調査結果を分析し、人事制度の改善に役立っているほか、経営層および各職場の管理職が課題を把握し、対策となるアクションを立案・実行するサイクルを継続することで、向上につなげていま

す。ES調査の結果を踏まえて、アクションを立案・実行する際には、エンゲージメントを高めるうえで相関性の特に高い項目を抽出することで課題を特定し、その改善に努めています。

[ES調査結果]

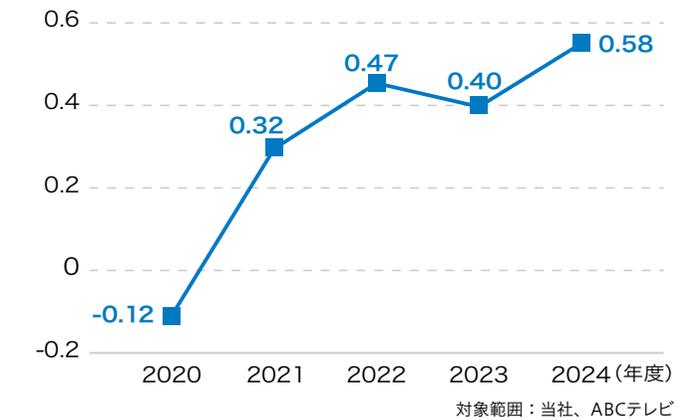


人事制度や研修体系を整備し、従業員エンゲージメントは向上

ES調査開始以来、人事制度の見直し・改革に取り組んできました。働きやすい制度設計や研修体系の整備が、働きがいや従業員エンゲージメントの向上にも寄与しており、制度改正後のスコア推移にはその成果が反映されています。特に、研修制度に関しては、テーマ別研修の充実やキャリア支援制度などに注力して推進した結果、「自身

が成長するのに必要な研修を受ける機会がある」指標のスコアが伸び、従業員エンゲージメントが向上していることが確認できました。

[自身が成長するのに必要な研修を受ける機会がある]



通算5回目となった2024年度のES調査は、従業員711人を対象(回答率74%)に実施しました。スコアとしては、eNPS-51.1%と前回を2.7ポイント下回ったものの、他社水準^{※2}と比較して相対的に良好な水準を維持しています。調査結果を受け、当社グループでは今後も、従業員との対話を重ねながら制度の運用と改善を継続し、さらなる活力ある組織づくりを進めていきます。

※2 主要15業界の企業に所属する6,484名を対象として2023年に実施された調査の業界別eNPSデータの平均(-66%)

人的資本（人材育成・確保）

未来を創る人財を育てる

人材育成方針

グループ全体が持続的に成長するためには、既存事業における自己革新と、新しい事業の開発を推進するための「変化に対応できる人材」が必要です。必要な能力はリーダーシップとマネジメント力、そしてイノベティブな思考です。そうした能力を育むために、リーダー養成などの研修はもちろん、グループ外の人材との研修や社外派遣を実施します。また、グループ各社内での部門をまたぐ育成異動や抜擢人事、グループ内外との人材交流を進めていきます。

[当社・ABCテレビ人材教育体系図（2025年度）]

カテゴリー	階層別		テーマ別			キャリアデザイン	役割別	その他
	目的	階層レベルに応じて必要な能力の育成・自分のあるべき姿の認識	リーダー育成・マネジメント力醸成	イノベーション推進	DX	キャリア開発支援	役職・役割に必要なスキルの習得	その他
管理職	マネジメント系	新任管理職（管理職昇進者） 局長・グループ社長 ライン部長 管理職	エグゼクティブリーダー（隔年・局長選抜） トップリーダー（隔年・マネジメント職選抜）	リーダー共創（隔年・グループ内選抜）		キャリア支援者・1on1など （管理職）	評価者（管理職評価者） 新入社員サポート・ウェルカムガイドブック配布 ハラスメント防止	ABCカレッジ（随時開催・アカデミア、グループゼミ、ぐるcafe） コンプライアンス研修 情報セキュリティ研修
	プロフェッショナル				DX基礎・生成AI活用など	キャリアデザイン（30・35・40・45・50・55歳・シニア）		
コア職	G5 ゼネラルリーダー			オープンイノベーション推進・開発 大阪大学フォーサイトアカデミー 慶應DMプロジェクトマネジメント				グループ内インターンプログラム（グループ内公募選抜）
	G4 リーダー	リーダー（リーダー昇進者）	★ 輝塾（グループ内選抜）	ネットリーダー（隔年・グループ内選抜）			サポーター（新入社員サポート担当者）	
	G3 チーフ	チーフ（チーフ昇進者）						
	G2	ステップアップ（3年目）						
	G1	入社フォロー（1年目） 新入社員（新入社員）						

■ 管理職/選抜 ■ 管理職/必須 ■ コア職/公募・選抜 ■ コア職/必須 ■ 全社員/選抜 ■ 全社員/必須 ■ グループ内/選抜 ■ グループ従業員向け

人材育成体系

放送業界を取り巻く環境が劇的に変化する中、当社グループの未来を担う人材を、研修やキャリア開発支援を通じて、継続的に育成しています。

研修制度（階層別・テーマ別）

当社とABCテレビでは、自身の職位に必要なマインドや能力を習得する階層別研修のほか、リーダー育成、イノベーション推進などのテーマ別研修を実施しています。その中では、従業員の学びへのチャレン

ジ精神を後押しするために、公募制の研修も行っています。異業種交流研修では、新たな思考や視点、人脈を得る機会を創出しています。また、グループ各社の若手やマネジメント層の選抜メンバーを対象に研修を実施し、当社グループの発展を牽引する人材を育成しています。

キャリア開発支援

当社とABCテレビでは、従業員一人ひとりが自分らしいキャリアをめざし活躍できるよう、キャリア開発支援を強化しています。主体的なキャリア設計（キャリアデザイン）と自律的な学びによる新たなスキル習得と実践（リスクリング）を両輪とし、シニアスタッフ（再雇用者）も含めた全従業員のキャリア開発支援を行っています。キャリアデザイン支援は、研修や面談に加えて個別キャリアコンサルティングも実施しています。また、リスクリング支援では、2024年度より全従業員にeラーニング学び放題の環境を整備し、自律的にスキルアップできる支援を行っています。

ジョブチャレンジ制度（公募人事制度）

自律的なキャリア形成を実現し、能力の発揮・向上を推進する制度として、公募の部署やグループ会社へ自らの意思で手を挙げて異動し、挑戦していくジョブチャレンジ制度を2024年度から実施しています。2024年度は2名が本制度により異動しました。

学びと交流の場「ABCカレッジ」

「ABCカレッジ」では、外部専門家による講演会や、グループ会社・部署の従業員による勉強会、業務外のテーマを軸にした懇談の場など、多様な形式を組み合わせ、従業員同士が刺激を受け合い、学び合える環境づくりを行っています。

人的資本（雇用・採用）

未来を創る人財を育てる

基本的な考え方

当社グループは、個性豊かな人材が活躍し、そこで多様な価値観が醸成され、つながり合って共生していることが、新たな価値を創り出すために不可欠であると考えています。

2025年3月末現在の朝日放送グループの従業員数は1,692人で、人材を最も重要な経営資源と位置付け、年齢、性別、国籍、経験、スキルの異なる多様なバックグラウンドをもつ人材の安定的な確保と戦略的な活用を進めています。

キャリア（中途）採用

当社グループは、社会経験を積み様々な視点をもった人材、あるいはプロフェッショナルなスキルを身につけた人材などのキャリア採用も、積極的に行っています。キャリア入社者に対しては早期に能力を発揮できるよう、定期的なフォロー面談などを受け入れる体制を整備しています。

[採用人数]

■ 新卒採用数 ■ キャリア採用数



対象範囲：当社、ABCテレビ

組織への定着について

中核のABCテレビでは新卒採用者の離職率が0%であり、高い定着率となっていますが、様々なグループ会社が加わったこともあり、当社グループ全体の離職率は、10%台で推移している状況です。定着率の低いグループ各社の課題と向き合いながら、離職率の低減を図っていきます。

[直近3年採用者の離職率]

	2020年度～ 2022年度採用	2021年度～ 2023年度採用*	2022年度～ 2024年度採用*
採用者 (人)	412	465	440
退職者 (人)	49	57	68
離職率 (%)	11.9	12.3	15.5

対象範囲：当社グループの新卒・中途・契約社員
※役員就任に伴う退職者1名含む

外国籍人材の雇用

コンテンツ事業にとって海外が重要な市場となる中、グローバルに受け入れられるクリエイティブ開発のために、制作スタッフの国籍の多様性も不可欠です。特にABCアニメーション傘下の各社では中国・台湾・フランスからも人材を採用しています。クリエイターをはじめ様々な職種で活躍しています。

[エリア別外国籍雇用者数の推移]

	2022年度	2023年度	2024年度
ヨーロッパ (人)	1	1	2
アジア (人)	9	11	19

対象範囲：2024年度は当社グループ

定年後の再雇用

当社とABCテレビでは、働く意思をもつ定年退職者を再雇用しています。シニア世代が自身の経験やスキルを発揮できる環境をめざして、再雇用者の報酬と評価の制度を整備し、各々が担う役割の大きさや業績などへの貢献度により、頑張りや報いること、個人的事情などに配慮した柔軟な働き方を選択することを可能としています。

人的資本（社内環境整備）

ダイバーシティ&インクルージョンによる組織活性化

基本的な考え方

当社グループは、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、性的指向、性自認、障がいの有無、出自、配偶者や子の有無などを含むかなる理由の差別も認めません。また、ダイバーシティ&インクルージョンの推進による組織活性化をめざすという会社方針を「朝日放送グループ人権方針」に掲げ、あらゆる差別の禁止と多様性の尊重に取り組んでいます。

また、当社グループの力が最大限に発揮されるためには、多種多様な人材が活躍することが必須です。当社グループでは、「COLORFUL化推進取組方針」を定め、働く人の多様性を尊重し、活かす取り組みを推進しています。

この方針のもと、「働き方の多様性」「働く人の多様性」の推進を通じて、お互いに思いやりをもって協働できる職場づくりを行い、従業員一人ひとりが、多彩な色彩で自分らしく活躍できるように、という思いを込めて、「ABC@Colorful宣言」を掲げました。この宣言に基づき、担当役員のもと各種取り組みを推進しています。

COLORFUL化推進取組方針

朝日放送グループは、各々が存分に能力を発揮できる企業風土の醸成が、おのずと女性の活躍できる環境を整えてゆく、と考えています。これを念頭に、様々なコンテンツやサービスを通じて、地域社会と文化の向上に貢献するため、性別、年齢、国籍、宗教、ライフステージ、障がいの有無、性的指向などにかかわらず、1人1人が尊重され認めあえる職場環境を創造し、十人十色に多様な能力を発揮できる企業を目指します。

取り組み

1. 「女性の活躍推進」は多様性推進最大の指標と捉え、「女性が、より活躍できるための支援」を積極的に検討・実行していきます。
2. キャリアプラン研修等を通じてベテラン従業員も、より「やりがい」をもって働ける職場環境の整備を進めます。
3. 介護を抱える従業員のサポート体制充実を図り、安心して働き続けられるよう支援します。
4. 障がい者雇用にあたっては、より「働きがい」を感じられる多様な職種へ業務範囲を広げてゆきます。

ABC@Colorful 宣言

ダイバーシティ推進『働く人@Colorful』

グループの力が最大限に発揮されるためには、多種多様な人材が活躍することが必須です。そのために、女性の活躍推進をはじめ、働く人の多様性を尊重し、活かす取り組みをさらに推進します。男女問わず育児ができるような制度の整備や、育休が取得しやすい職場環境づくりも推進していきます。

働きやすい職場づくり『働き方@Colorful』

一人ひとりがワークライフバランスを実現できるよう、テレワーク制度の導入や時短勤務制度の拡充など、グループ全体で働きやすい環境の整備を行います。また、従業員がより長く働きたいと思えるように、休暇制度などの整備や、個人としての活躍を支援する仕組みをつくるなど、働き方の多様性を高める取り組みを推進していきます。



人的資本（社内環境整備）ダイバーシティ&インクルージョンによる組織活性化

女性活躍推進

当社グループでは、誰もが働きやすい職場環境や制度の整備を進め、男女ともに満足度の高い多様なワークライフバランスの実現をめざしています。中でも女性の活躍推進は、誰もが働きやすく、活躍できる環境を体現することにつながると考え、取り組みを進めています。

目標と実績

ABCテレビでは、2027年までに女性管理職比率を管理職年齢層（43歳以上）の女性従業員比率と等しく（17%）し、2030年には女性管理職比率20%以上を達成することを目標に掲げています。

[女性管理職]

		2022年度*	2023年度	2024年度	目標 2027年	目標 2030年
ABCテレビ	管理職比率(%)	9.5	13.7	13.9	17.0	20.0
	管理職数(人)	16	25	26	—	—
当社グループ	管理職比率(%)	16.6	18.6	17.0	—	—
	管理職数(人)	52	65	54	—	—

※管理職とは、部長より上位の職位（役員を除く）を指します
※2022年度は2022年4月1日時点、それ以外は3月末時点

取り組み

働きやすさの向上に向けて、働き方の見直しや業務効率化、柔軟な勤務制度の整備を進め、有給休暇の取得促進やワークライフバランスの実現を図ってきました。また、ライフステージに応じたキャリア形成支援や組織全体での意識醸成、人材育成の充実に力を入れています。これらの取り組みにより、ABCテレビの女性管理職は、2018年度には6名でしたが、2024年度は26名に増加しました。

両立支援

当社グループでは、働きやすい職場環境や、お互いを尊重し助け合える企業風土の醸成が、多様な人材一人ひとりの活躍を後押しする考え、仕事と育児・介護などの両立支援制度の整備や浸透に取り組んでいます。

育児との両立支援

当社・ABCテレビでは、出産育児を支援する制度の拡充と、育児休業を取得しやすい職場環境づくりを進めています。

制度*	出生サポート休暇	不妊治療のために半日単位、時間単位で取得可能
	妊婦サポート休暇	配偶者の妊娠中から出産までの間に、半日または時間単位で取得可能（男性対象） 通院の付き添いや両親学級への参加、入院準備、子の出産立ち合いなどに利用が可能
	出生時育児休業**2	子の出生後8週間のうち4週の取得が可能（男性対象）
	育児特別休暇	小学校6年生までの子の傷病看護など養育に必要な場合に取得可能（2024年度までは小学校4年生までが対象、2025年度より小学校6年生までに拡大）
	ベビーシッター利用時の補助**3	シッターサービスの入会金や割引
	短時間勤務、テレワーク制度、半日有休制度	育児・介護に限定せず、従業員が利用可能な制度
職場環境づくり	ガイドブックによる周知	男女問わず育児休業を取得しやすくなるための制度周知、育児休業の意義を伝える
	「職場シミュレーション」の実施	各部署において取得者が出た場合の対応や課題について検討する

※1 法定制度を除く ※2 2025年度より法定同等 ※3 当社グループ

目標と実績

当社・ABCテレビでは、男女ともに育児休業取得率100%をめざしています。

2024年度は男女ともに育児休業取得率が100%となり、目標を達成しました。

[育児休業取得率・復帰率]

	2022年度	2023年度	2024年度	目標
男性(%)	88.2	73.7	100	100
女性(%)	100	100	100	100
全体(%)	90.9	80.0	100	100
育児休業復帰率(%)	100	100	100	—

対象範囲：当社、ABCテレビ

男性の育児参加支援

当社グループでは、男性の育児休業取得を積極的に推進しています。

当社とABCテレビの男性の育児休業取得率は2021年度時点では15.4%にとどまっていたが、2022年の育児・介護休業法改正をきっかけに、お互いに思いやりをもって協働できる、誰もが働きやすい職場を実現させるため、人事担当役員の主導により、各職場へ育児休業の取得を働きかけました。その結果、男性の育児休業取得率は2022年度に88.2%にまで上昇しました。さらに取り組みを強化したことで、2024年度には100%となり、部署によらず多くの従業員が自らの希望に合わせて育児休業を取得しています。今度も目標である男性の育児休業取得率100%の継続に向けて、積極的に育児に参画できる環境づくりをめざします。

人的資本（社内環境整備）ダイバーシティ&インクルージョンによる組織活性化

介護との両立支援

社会の高齢化に伴い、介護をしながら働く従業員が増加することに備え、仕事と介護の両立実現を目的として支援制度の拡充を推進しています。

人事の介護担当に継続的に介護に関する社内制度の問い合わせがあり、都度個別の事情をヒアリングしてアドバイスに努めています。また、当社グループ内において介護に関する社内アンケートを実施し、介護情報の需要が高まっていることを踏まえ、介護支援のNPO法人と契約し、いつでも専門家に相談できる体制を整えました。今後も従業員が安心して介護と仕事を両立できる環境づくりに努めます。

介護セミナーの開催

当社グループの従業員およびご家族が参加できる介護セミナーを開催しています。2024年度は、NPO法人から介護の専門家を講師に招き、2回のセミナーを実施しました。介護の基礎知識や、介護保険制度の仕組み、仕事と介護を両立させるためのポイント、認知症への対応など、介護に役立つ情報や知識を得る機会を提供しました。2024年度は2回の合計でおよそ110人が参加し、介護に関する理解を深める機会となりました。

LGBTに関する取り組み

多様な人材の活躍と共生の観点から、従業員一人ひとりが自分らしく働くことができる制度をつくり、社会の様々な価値観に寄り添う会社にするため、性的マイノリティの従業員が能力を存分に発揮できる職場環境の実現に取り組んでいます。

社内の理解促進

人権方針や「COLORFUL推進取組方針」などに定め、全従業員に向けて性的指向や性自認について本人の同意なく他者に知らせる「アウトティング」行為をしてはならないことを周知しています。

制度（福利厚生）

「同性パートナーシップ制度」を導入しています。具体的には、各種休暇・慶弔見舞金・手当などの福利厚生面で、法律上の婚姻と同性間のパートナーシップとを等しく扱うというものです。

障がい者雇用

当社グループは、障がいのあるなしに関係なく、一人ひとりの個性を大切に、誰でもその能力を十分に発揮して働ける環境づくりに努めています。

2025年6月1日現在、ABCテレビでは9名の障がい者が就労しており、2025年度の障がい者雇用率は2.61%です。それぞれの得意分野を活かし業務を無理なく進めるために、各人とのコミュニケーションを大切に、活躍の場を広げる努力を続けています。

[障がい者雇用率・雇用者数]

	2023年度	2024年度	2025年度
雇用率 (%)	2.31	2.31	2.61
雇用者数 (人)	8	8	9

対象範囲：ABCテレビ
※6月1日時点

人的資本

人も組織も成長できる職場環境や制度の充実

基本的な考え方

当社グループは、育児や介護をしながら働く従業員はもちろんのこと、一人ひとりがワークライフバランスを実現できるよう、テレワーク制度の導入や短時間勤務制度の拡充など、グループ全体で働きやすい環境の整備を進めています。また、休暇制度などの整備や、個人としての活躍を支援する仕組みをつくるなど、従業員の誰もが自分らしく活躍できるように、働き方の多様性を高める取り組みを推進していきます。

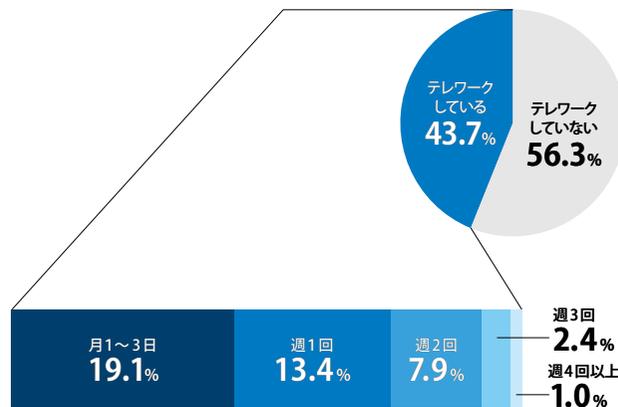
こうした働き方の柔軟性を高める職場環境や制度の整備は、従業員の能力を最大限に引き出し、組織全体の生産性や創造性の向上にもつながっています。当社グループは、人の成長が組織の成長を促し、組織の成長がまた人の成長を支えるという好循環をもたらす職場づくりに取り組んでいます。

柔軟な働き方

短時間勤務制度・テレワーク推進

当社グループは、従業員がワークライフバランスを実現できるように、短時間勤務制度やテレワークを導入しています。2025年度から当社とABCテレビでは最大3時間の時差出勤制度を導入し、従業員の多様な働き方をサポートしています。さらに、新しい働き方の制度の導入に向けた検討を進めていきます。

[2024年度テレワーク実施状況]



対象範囲：当社、ABCテレビ

※テレワーク勤務は、原則週3日までですが、会社が認めた場合は週4日以上も可能としています

積立休暇制度

年次有給休暇の残余分を積み立て、傷病や介護、育児などでまとまった休みが必要な場合に利用することができる積立休暇制度を設けています。当社とABCテレビでは、最大120日まで積み立てることができます。

長時間労働・過重労働の防止

長時間労働・過重労働に関する法令の遵守や、従業員の健康維持、生産性向上の観点から、業務プロセスの見直しや代休・年次有給休暇取得の促進に取り組んでいます。

長時間労働・過重労働防止のための労働時間管理については、労務管理に関する情報の提供や労働時間の自動アラート発信により、上司が部下の労働状況をタイムリーに把握し、適切なマネジメ

ントができるように支援しています。また、毎月の長時間労働者に対しては、医師による面談や保養休暇の強制取得を行うとともに、労働環境の是正に向け、当該部署との対策・協議を徹底しています。

[年次有給休暇取得率・平均取得日数]

	2022年度	2023年度	2024年度
取得率(%)	41.6	42.9	45.4
平均取得日数(日)	9.6	9.8	10.4

対象範囲：当社、ABCテレビ

副業・プロボノ

当社とABCテレビでは、従業員の多様な働き方に資する取り組みとして副業ガイドラインを策定しています。個人が業務時間外で行う活動について、本人の労働時間などに配慮することと、当社の名前を使った営業活動の禁止など一定の制限は設けていますが、従業員の社外での活動を認めています。また、自身で培ったスキルを無報酬で提供するプロボノ活動も副業とともに認めており、従業員の積極的な行動を支援しています。

[副業・プロボノ人数]

2022年度	2023年度	2024年度
31人	37人	48人

対象範囲：当社、ABCテレビ

人的資本

健康と安全への配慮

基本的な考え方

当社グループは、従業員のみならず、同じ職場で働くすべてのステークホルダーの健康と安全へ配慮することを、事業活動における重要事項の一つと認識しています。従業員一人ひとりが生き生きと自分らしく活躍するためには、何より従業員が健康であることが基盤になるという考えのもと、グループ各社はそれぞれの規定に則って健康管理や作業環境管理を行い、快適な職場環境づくりに努めています。

労働安全衛生

職場環境の整備

当社とABCテレビは、それぞれの事業場で労働安全衛生活動を行っています。労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を開催し、労働災害を防止するために、職場環境改善案、感染症対策に関する事項などを協議しています。また、長時間労働の状況や定期健康診断等の情報共有、メンタルヘルスに関する調査・審議を行っています。同委員会で協議した内容は、関係部門と連携しながら、職場環境の改善に役立て、スタジオ周りをはじめ各職場の職場巡視に努めるなど日常業務上の環境改善にも積極的に取り組んでいます。2025年度は放送用スタジオなどの施設に問題がないかどうかを注意喚起した安全作業マニュアルの改定に取り組んでいます。

労働災害発生状況

2024年度の当社およびABCテレビの休業災害件数は0件でした。今後もより一層安全対策を徹底し、従業員の安全を守るよう努めます。

[休業災害件数・労働災害度数率]

	2022年度	2023年度	2024年度
休業災害件数(件)	0	4	0
労働災害度数率	0	2.99	0

対象範囲：当社、ABCテレビ

従業員の健康づくり

当社グループでは、従業員一人ひとりの心身の健康が企業の持続的成長を支える基盤であると考えています。グループ各社において、それぞれの業務特性や規定に応じて、従業員が安全で健康に働ける環境づくりへの取り組みを行っています。

従業員の心身の健康を守るための取り組み

当社とABCテレビでは、心身の健康維持・増進に向けた様々な施策を実施しています。年に1回の定期健康診断では、2024年度の受診率が100%となりました。40歳以上を対象とした人間ドック制度も健康保険組合の費用補助により定着しています。これらの健診結果については、常駐の産業医や看護師が有所見者へ保健指導を実施するなど細やかなフォローを行っています。また、メンタルヘルスに関する相談対応や長時間労働者への面接指導などを行い、従業員の心身の健康を日々サポートしています。さらに、健康保険組合の事業として、婦人科検診や脳ドックの費用補助制度を設け、従業員が健康管理に取り組みやすい環境づくりを進めています。

感染症予防のための取り組み

従業員の健康保持・増進の一環として、インフルエンザ予防接種を希望する従業員に加え、社外スタッフにも開放しています。また、健康保険組合の事業として、被扶養者である家族に対しても費用補助を行い、感染症予防に努めています。

食堂・喫茶による食事サポート

社員食堂では、朝・昼・晩の3食を通じて日替わりメニューを提供しており、栄養バランスに配慮した健康的な食事を提供する体制を充実させています。旬の野菜を使用したり、カロリーを抑えたりした料理を積極的に取り入れているほか、メニューごとにカロリーや塩分量の表示も行い、自分で健康に配慮して食事の選択ができるよう工夫しています。

健康に関する社内周知

当社とABCテレビの従業員の健康意識向上を目的として、医務室メルマガ等で健康情報を発信しています。季節や社会的な関心に合わせ、ストレスチェックや健康診断結果の見方、女性の健康課題、生活習慣病予防、お酒との付き合い方など、身近で実践的なテーマを取り上げ、日々の健康管理に役立つ情報を継続的に届けています。また、社内講演会「ABCカレッジ」でも、健康に関するテーマを2024年度に2回取り上げました。

人権の尊重

人権を尊重しすべての人々が幸福に生きる社会をめざす

朝日放送グループ人権方針

朝日放送グループは、放送、コンテンツ、ライフスタイルを柱とした総合コンテンツ事業グループとして社会的責任を果たすため、「朝日放送グループコンプライアンス憲章」において、基本的人権を尊重することはもとより、人間としての尊厳を重んじた社会の形成に尽力することを宣言しています。

私たちは、人権尊重の取り組みを通じて、役員・従業員のワーク・エンゲージメントを向上させるとともに、すべてのステークホルダーの「幸福」を目指し、ここに「朝日放送グループ人権方針」を制定します。

● 人権方針の適用範囲

本方針は、私たち、すべての役員・従業員に適用します。また、すべてのステークホルダーにも本方針の遵守を期待します。

● 規範や法令の尊重・遵守

私たちは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重するとともに、国・地域に適用される法令・規則を遵守します。

● 人権尊重に対するコミットメント

私たちは、企業活動を通じて人権を尊重し、以下の項目について重点的に取り組みます。

▶ あらゆる差別の禁止と多様性の尊重

性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、性的指向、性自認、障がい、出自、配偶者や子の有無等を含むいかなる理由の差別も認めません。また、ダイバーシティ&インクルージョンの推進による組織活性化を目指します。

▶ 労働者の権利の尊重

児童労働、強制労働、過重労働、ハラスメント、いじめなどの人権を侵害するあらゆる行為を認めず、労働者の権利を尊重します。また、一人一人が安心して働ける良い職場環境を築き、人材づくりに努めます。

▶ 提供するコンテンツ・サービスによる人権侵害および人権に対する悪影響の防止

総合コンテンツ事業グループとしての社会的責任・使命を認識し、コンテンツとサービスを通じて、人権の尊重に貢献できるよう努めます。また、企業活動の中で人権侵害を起こすことがないよう最大限配慮します。

● 人権デュー・ディリジェンス

私たちは、人権尊重の責任を果たすために、本方針に基づき人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、適切に実施します。

● 苦情処理・相談窓口

私たちは、人権に関する懸念や苦情について、広く利用できる相談窓口を整備し、寄せられた内容については、適切に対処します。

● ステークホルダーとの対話

私たちは、人権方針を実践していく上で、ステークホルダーとの対話と協議を継続的に行うことにより、人権尊重の取り組みの向上と改善に努めます。

● 人権方針の周知浸透/教育

本方針に基づき、私たち、すべての役員・従業員が人権への理解を深め、人権侵害を起こさぬようにするため、適切な教育・研修を行います。

● 情報開示

私たちは、人権尊重の取り組みの状況について、適宜、情報開示を行います。

(2024年4月8日 朝日放送グループホールディングス株式会社 取締役会承認)

朝日放送グループ人権方針 <https://corp.asahi.co.jp/ja/company/rule/human-rights.html>

基本的な考え方

高い公共性と社会的責任を負う当社グループの事業活動において、すべてのステークホルダーの人権の尊重は、最も重要なことの一つです。当社グループは「朝日放送グループコンプライアンス憲章」および「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」において基本的人権の尊重を基本として、人間としての尊厳を重んじた社会の形成に尽力することを宣言し、取り組みを進めてきました。

さらに、当社グループの人権尊重に関する考え方、意義を改めて整理し、明確にしたうえで取り組みを推進すべく、「朝日放送グループ人権方針」を制定しました。この方針に基づき、当社グループは、適用される法令・規則を遵守するとともに「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の国際的に認められた人権を尊重しています。

また、当社グループはマテリアリティとして「人権を尊重しすべての人々が幸福に生きる社会をめざす」を掲げています。人権の尊重は、すべての人々が幸福に生きるために欠かせないものであり、事業活動に関わるすべての人々の健康と安全に配慮し、人権侵害の防止に努めることは、当社グループの社会的責任であると考えています。また、メディアを中核とした企業グループとして、人権が尊重される社会づくりに寄与することも求められる重要な役割であると認識し、今後も取り組みを進めていきます。

朝日放送グループコンプライアンス憲章とコンプライアンス行動規範

<https://corp.asahi.co.jp/ja/company/rule/compliance.html>

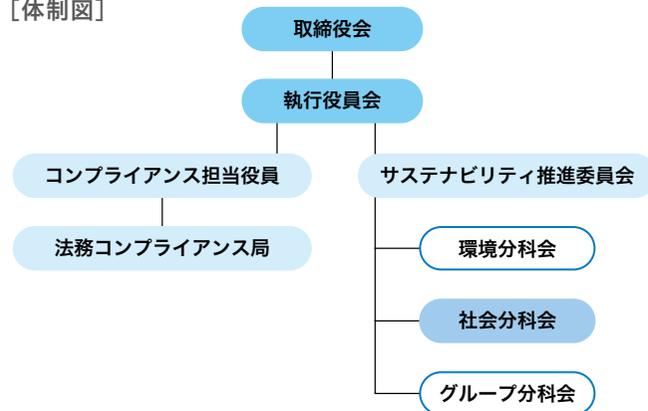
人権の尊重 人権を尊重しすべての人々が幸福に生きる社会をめざす

推進体制

当社グループは、人権尊重の取り組みを進めていくうえで重要な事項について取締役会で決定し、法務コンプライアンス局が中心となって取り組んでいます。具体的には、法務コンプライアンス局が中心となり、人権方針の策定・見直し、人権デュー・ディリジェンスの実施、社内教育・啓発活動の実施などを推進しています。これらの活動は、人事局をはじめとする関連部門と連携しながら行っています。また、人権に関する取り組みは、サステナビリティ推進委員会およびその下部組織である社会分科会で、情報を共有するとともに、方針や取り組みの方向性、課題について議論し、執行役員会を通じて取締役会へ報告しています。

人権に関するリスクについては、グループ全体で実施しているリスクマネジメント体制において、朝日放送グループの経営に影響を及ぼす恐れのあるリスクの一つとして位置付けています。リスクへの対応や予防策に向けて、法務コンプライアンス局、経営戦略局、内部監査室を事務局として、継続的にモニタリングを実施しています。

[体制図]



取り組み

当社グループは、「朝日放送グループ人権方針」に基づき、2026年度までの人権に関する取り組みのロードマップを策定し、実施しています。

[朝日放送グループ 人権取り組みロードマップ]

	2024年度	2025年度	2026年度
コミットメント	「朝日放送グループ人権方針」制定		
人権デュー・ディリジェンス	人権リスク・アセスメント ● デスクトップ分析※ ● 人権アンケート実施	● 放送事業における重要 人権リスク領域の特定	
改善・救済・是正	内部通報窓口運用 人権相談窓口運用開始	リスク低減策の検討 ● 契約書ひな形への人権条項追加について調査	
社内啓発	● コンプライアンス研修 (全従業員対象) ● 階層別研修 (新入社員、新任管理職) ● 放送倫理研修		

※デスクトップ分析：業界等の動向収集など、現状で想定される人権リスクを広く把握し、具体的な調査の準備をすること

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、「朝日放送グループ人権方針」や国際的な人権基準に基づき、事業活動が人権に与える負の影響を評価・特定したうえで、低減措置および人権侵害の防止に向けて取り組みを進めています。

2024年度は、当社における人権リスクの特定と評価を開始しました。その一環として、当社およびABCテレビの役員・従業員を対象に、出演者や取材先、代理店、取引先との関係性、社内でのハラスメント、性的被害について把握するための無記名アンケートを実施しました(対象者773人、回答率50.8%)。アンケート結果から、番組関係者等との会食への出席を上司から強いられ、その結果として

性的被害を受けたといった回答は確認されませんでした。また、そのほかの回答については、弁護士を交えて内容を精査し、必要に応じてフォローアップを行いました。

2025年度は人権リスクの特定と低減策の検討を進めていきます。

人権に関する相談・通報

当社グループでは、すべてのステークホルダーからの人権に関する相談・通報に対応するため、従来の内部通報窓口に加え、2024年4月に人権相談窓口をWEBサイト上に設置し、2024年度中の人権相談窓口への相談・通報は1件でした。通報者のプライバシーや匿名性を尊重し、人権侵害の恐れがあると思量される場合は必要な対応を実施しています。

人権に関するお問い合わせフォーム (朝日放送グループ人権相談窓口)

<https://corp.asahi.co.jp/ja/company/rule/human-rights.html>

「内部通報制度」について詳しくはP.45を参照

人権に関する教育・啓発活動

当社グループでは、人権方針に基づき、すべての役員・従業員を対象にコンプライアンス教育などを通じて、人権に関する教育・啓発活動を継続して行っています。

2024年度は、当社グループのすべての役員・従業員を対象に、受講必須のコンプライアンス研修を実施し、全員が受講しました。この研修は毎年必ず受講するものとしており、内部通報窓口の周知やハラスメント防止等に関する内容をeラーニング形式で提供しています。また、本研修は、派遣社員や常駐の業務委託スタッフも受講できるようにしており、当社グループ内の関係スタッフを含めた意識の向上に努めています。

品質

信頼されるメディアグループであり続ける

メディアとしての公正、公平性の堅持

ABCテレビ、ABCラジオ、スカイAは、放送法や電波法をはじめとする関係諸法令、日本民間放送連盟の放送基準とともに、各社が設けた放送の基本原則と番組基準、広告基準に基づいて放送を行っています。また、CS放送局であるスカイAは、それらに加えて衛星放送協会の放送基準にも準拠して放送しています。

番組審議会

ABCテレビ、ABCラジオ、スカイAでは、放送法に則り、放送番組の適正を図るため、「番組審議会」を設置しています。審議会委員は、大学教授、弁護士、作家など、多種多様な立場の方々で構成しています。また、審議の概要は放送番組および各社WEBサイトで公表しています。



2024年4月12日
第703回番組審議会
(ABCテレビ)

ABCテレビ

<https://corp.asahi.co.jp/ja/tv/objective/commission2.html>

ABCラジオ

<https://corp.asahi.co.jp/ja/radio/objective/commission2.html>

スカイA

<https://sky-a.asahi.co.jp/global/council/>

放送番組検討会議

当社グループでは、テレビ、ラジオの番組等における放送倫理上の問題、とりわけ人権問題や、虚偽、ねつ造などの問題を未然に防ぐことを目的として、「放送番組検討会議」を設置しています。毎週開かれる「放送番組検討作業部会」とともに、適正な放送を続けるための重要な会議として位置付けています。

考査

番組内容と広告内容について考査を行っています。番組については、番組基準と準拠する日本民間放送連盟放送基準に従って、人権を侵害する表現や放送倫理上問題のある番組にならないよう、事前に考査しています。また、広告は真実かつ視聴者に役立つものであるよう細心の注意を払うという考えのもと、広告主の業態(サービス内容)とCM表現を精査しています。

視聴者・リスナーからのお問い合わせ対応体制

ABCテレビ、ABCラジオ、スカイAでは、それぞれお問合せ窓口を設けています。電話またはWEBサイトより視聴者やリスナーの皆さまからのテレビ・ラジオ番組に関する声をうかがい、番組づくりに役立っています。

番組基準

〈ABCテレビ / ABCラジオ / スカイA〉

2018年4月1日制定 / 2024年4月1日改正
放送番組は常に清新にして気品があり、責任を重んずるものでなければならない。かつ高い倫理観にたち、独自の特色を生かし多彩で魅力があり、ひろく国民の支持とその要望に応えることが出来るものでなければならない。朝日放送テレビは、朝日放送信条に則り、放送の公共的使命と社会的責任を重んじ、この使命達成のため、以下に基本的な5原則をかかざる。
朝日放送テレビ番組基準は、番組および広告の企画、制作、実施に当たって守るべきものであり、その内容については「日本民間放送連盟放送基準」に準拠する。

原則

1. すべての人の基本的人権を尊重する。
2. 言論の自由と公正を守り、不偏不党の立場を貫く。
3. 公共の福祉と産業経済の繁栄に貢献することを信条とする。
4. 常に寛容の心を忘れず、良識と知性に基づき、品位と責任を重んじる。
5. 広告は真実に徹して、誇張せず、信頼を高めるようつとめる。
(ABCラジオ・スカイAも上記に同じ)

朝日放送信条

<https://corp.asahi.co.jp/ja/tv/company/principle.html>

日本民間放送連盟放送基準

<https://j-ba.or.jp/category/broadcasting/jba101032>

事業を通じた貢献

コンテンツの力で豊かな明日を創造する

当社グループは、コンテンツには人々と時間や感情を共有し、つながる力があると考えています。放送事業を中心に長年培ってきた、このつながる力や企画力、情報デザイン力、発信力を活用し、社会課題の解決に挑み、人々の心を動かすことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。

マテリアリティとして「コンテンツの力で豊かな明日を創造する」を掲げ、感動や幸せを広く届け、インクルーシブな社会づくりや次世代の成長・学びへと貢献することを重視しています。その実現に向けて、多様なニーズを踏まえたコンテンツやサービスを、テレビ・デジタル・リアル各チャンネルで展開しています。また、グループ内だけでなく、国内外のパートナーとの連携・協業により、多様な視点や表現を取り入れる仕組みづくりを進めています。

めざす姿に向けて

地域や国を超えて多くの人々に感動や幸せを届けられるコンテンツを展開することをめざし、その進捗状況を測るため、「海外コンテンツマーケットへの出品数」をKPIとして設定しています。また、視聴者がサステナブルな社会について考えるきっかけをつくるアスマライ企画[※]では、その定期的な実施を目標としています。

※「今日より良いアスのために、ミライのために、できることを続けていく」をテーマとした、社会課題解決に向けた当社グループの取り組み

目標・KPI	2024年度の進捗・取り組み
海外コンテンツマーケットへの出品数	アニメ、ドラマ、バラエティ、旅・グルメなどの作品合計135点を出品
「アスマライ企画」の定期的な実施	「こども」「防災」「大阪・関西万博」をテーマに放送キャンペーンを3回実施

世界に感動を届けるコンテンツや体験の提供

当社グループは2024年度も、アニメ、バラエティ、ドラマなど多様なジャンルの新たなコンテンツを制作し、国内での放送を通じて多くの視聴者に感動を届けてきました。さらに、海外展開にも継続して取り組み、海外コンテンツマーケットには合計135点の作品を出品しました。リアルコンテンツ分野では、売上が好調のバラエティ作品に加え、ドラマ作品にも力を入れています。2024年度は、ドラマ「マイダイアリー」(日本では2024年10月～12月放送)が動画配信サービスなどを通じ、グローバルに配信されています。

また、海外コンテンツ企業との協業の取り組みも進めています。2024年にABCテレビとDITURN(韓国)、EMPIRE OF ARKADIA(シンガポール)の3社が提携し、新しい音楽エンターテインメントフォーマット「100」を共同開発しました。日本版の放送を11月に行い、続いて韓国版を2025年2月に放送し、英国ロンドンで開催された国際テレビ見本市の「MIP LONDON 2025」で正式にフォーマット販売[※]を開始しています。

引き続き、当社グループの幅広いコンテンツを世界に発信し、グローバルな発信力の強化を図るとともに、世界中の人々に感動や共感を届ける取り組みを進めています。

※フォーマット販売：番組のコンセプトやルール、演出方法といった骨組みを海外などの会社に提供し、現地の文化やタレントに合わせて番組を制作してもらうビジネスモデル



「Miracle 100」
日本では2024年11月8日放送

アスマライプロジェクト

ABCテレビは、2021年に「アスマライプロジェクト」を立ち上げ、視聴者・リスナー・生活者とともにSDGsおよびその先にある持続可能な未来について考え、行動するきっかけをコンテンツを通じて提供する活動を展開しています。本プロジェクトは、放送とイベント、学校や地域との連携など、複数の接点を活用しながら、社会課題の“自分ごと化”を促進することを目的としています。

2024年度の取り組み

2024年度は、アスマライweekとして、「こども」「防災」「大阪・関西万博」をテーマにしたキャンペーンを3回行いました。9月に実施した「アスマライこどもweek」では、子どもたちの教育や健康、貧困などをテーマにした特集を朝夕の情報番組や「正義のミカタ」「ぺこぼのまるスポ」などのテレビ番組、ラジオ番組などで広く発信しました。10月の「アスマライ防災week」では、番組での防災・減災に関連する特集に加え、体験型防災イベント「もしもFES」を開催しました。week以外にも、阪神淡路大震災から30年を迎えた2025年1月に、過去の災害の教訓から、災害から命と暮らしを守るために、いま何ができるのかを視聴者、リスナーの皆さまと一緒に考える情報発信を各メディアやイベントを通じて実施しました。



10月アスマライ防災week 体験型防災イベント「もしもFES大阪2024」

事業を通じた貢献 コンテンツの力で豊かな明日を創造する

子どもたちの健やかな成長の支援

当社グループは、子どもたちが安心して学び、成長できる社会づくりに寄与することを、重要なテーマの一つと位置付けています。少子化や情報環境の変化など、子どもを取り巻く課題が多様化する中、放送やイベントなどを通じて、子どもたちの豊かな感性や可能性を育むきっかけを届けています。こうした取り組みは、当社グループの持続的な企業価値の向上にもつながると考えています。今後も、次世代を担う子どもたちへの支援を、多様なステークホルダーとともに継続していきます。

ABCテレビ

「Q-1～U-18が未来を変える★研究発表 SHOW～」

ABCテレビは、18歳以下(U-18)を対象とした「Q-1」プロジェクトを運営しています。近年の学校教育で重要視されているSTEAM教育※や探究学習を応援し、日本の教育をもっと良くしたいと取り組んでいるABCテレビのアスミライブプロジェクトのコンテンツです。「Q-1」の番組内容は、高校生の参加者たちが頭脳を武器に、本気の研究発表会で競い合う“知の甲子園”です。審査員との真剣な議論を通じて、次世代が探究力や表現力を高める貴重な機会となっています。

2023年9月に放送した番組は「2024年度 第55回 科学放送高柳賞 最優秀賞」を受賞しました。さらに、2025年大会は大阪・関西万博の会場で開催され、未来を担うU-18が大舞台上で探究の成果を発表しました。



※STEAM教育：様々な学問領域を土台にしつつ、特にSTEAM（Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics）を中心に、社会問題を発見・解決しようとする学びのこと

ABCラジオ

「笑い飯哲夫のしんぶん教室」

お笑い芸人コンビ「笑い飯」の哲夫さんが先生役となり、子どもたちにも新聞の内容をわかりやすく授業する、おとなも子どももためになる教育バラエティ番組をABCラジオでは放送しています。「全部読まなくても、興味があるところだけちょい読みすればいい！」など、子どもたちに新聞の価値を楽しく再認識してもらい、健やかな成長を支援するラジオ番組です。

「笑い飯哲夫のしんぶん教室」

<https://abcradio.asahi.co.jp/wara/>

バーチャル高校野球

子どもたちの健やかな成長の支援を行う当社グループの重要な取り組みの一つとして、長年にわたり「全国高等学校野球選手権大会」のテレビ・ラジオ・CS放送を継続しています。

いつでも、どこでも楽しめるサービスとして、インターネット上で試合の様子やニュースを配信する「バーチャル高校野球」を2015年に株式会社朝日新聞社と共同で開始しました。現在では、地方大会から全国大会までの全試合をSportsnavi（スポーツナビ）とSPORTS BULL（スポーツブル）でライブ配信をしています。試合配信だけではなく様々なコンテンツを展開し、高校野球の従来のファンだけでなく、より多くのユーザーに向けて高校野球の魅力を届けています。さらに、軟式野球や女子硬式野球などにも発信の対象を広げ、様々な高校野球に光を当てることで、より一層普及と発展に貢献しています。

2024年度の放送・配信

- 「第106回 全国高等学校野球選手権大会」地方大会、組み合わせ抽選会、全48試合（全試合）
- 「第69回 全国高等学校軟式野球選手権大会」の準決勝・決勝
- 「国民スポーツ大会（SAGA2024）」の高校野球競技（硬式の部）
- 「第28回 全国高等学校女子硬式野球選手権大会」

ABCテレビ

「おはよう朝日です」

ABCテレビの朝の情報番組「おはよう朝日です」は、2024年で放送開始から45年を迎えました。「今日も元気でいってらっしゃい」というメッセージとともに、関西地域の暮らしに寄り添った情報の発信を続けています。

2022年からは、放送の枠を飛び越え、「おは朝パーク」や学び体験教室「おは朝キッズ」といったイベントを展開し、子どもたちとの交流を深めています。「おは朝パーク」では、番組と連動した歌やダンスで出演者と子どもたちが盛り上がり、元プロ野球選手による「野球教室」も人気コンテンツです。「おは朝キッズ」は、お天気キャスター正木明さんの「お天気教室」を2024年度に3回開催し、子どもたちと一緒に天気について楽しく学びました。

こうした地域密着型コンテンツを通じて、当社グループは次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援し、地域との信頼関係を基盤としたファン・コミュニティの形成に取り組んでいます。放送とリアルな接点を掛け合わせた価値創造を通じて、地域社会とともに歩んでいきます。



「おは朝キッズ」お天気教室

事業を通じた貢献 コンテンツの力で豊かな明日を創造する

希望あふれるインクルーシブな社会への貢献

当社グループは、テレビやラジオ、イベントなどの事業を通じて、多様な人々の声に耳を傾け、社会課題への理解を深めるきっかけを届けています。私たちのコンテンツは、世の中で広く知られている課題はもちろん、社会的に取り上げられる機会の少ないテーマにも光を当て、日常の中で社会のあり方を考える視点を提供しています。これからも、メディアだからこそできることを考え、一人ひとりに寄り添える情報発信を続けていきます。

ABCフロンティア マッシュ

音聞 -OTOGIKI- 聞こえ方はひとそれぞれ

ABCフロンティアとマッシュは、一人ひとりの耳＝「あなたの耳」に適した音・音楽を届けるプロジェクト「音聞 -OTOGIKI-」を始動しました。イベントや音楽配信番組のほか、ABCラジオと連携してライブなども開催しています。日々あふれる膨大な情報の中で、ある人には音量が大き過ぎ、ある人には小さ過ぎ、感情や体調によっても音の体感は変化します。このプロジェクトを通して、聞こえ方の多様性※に想像を膨らませ、それぞれの人に合った楽しみ方ができる社会をめざします。

※年代ごとに違うモスキート音、耳を守るイヤーマフ、マイクを通す音・通さない音など

ABCテレビ

スポーツ×障害福祉×アートによって生まれた「武蔵展」

ABCテレビは、2024年5月から6月に、作品展「武蔵展」を開催しました。武蔵氏は、知的障害をもちながら、独自の色彩感覚とユニークな人物描写で注目を集めるアーティストです。ABCテレビアナウンサーとコラボレーションした作品の展示やトークライブを行いました。



ABCラジオ

ラジオだからこそ伝えられること

～病気や身体のこと、伝えにくい想い、言えなかった気持ちに寄り添う～
ABCラジオでは、病気と闘うリスナーと「今」と「未来」について考える複数の番組コンテンツを制作、放送しています。「病気」についての正しい知識、および、予防の大切さや日々進化する治療に関して紹介することで、多くのリスナーとその周囲の人々に勇気や元気を届けたいと考えています。製薬会社の提供による番組では、各社が制作段階から関わり、心強いパートナーとして一緒に番組をつくり上げていきます。

「Changeの瞬間～がんサバイバーストーリー～」

MC:八木早希さん/提供:小野薬品工業株式会社

日本人の2人に1人は「がん」にかかる時代、がんはすべての人にとって自分事、がんサバイバーの著名人が語ります。

「ティモンディの人生キャッチボール」

MC:ティモンディ/提供:アムジェン株式会社

いまだ知られていない、正しく理解されていない疾患が多い現代。周囲の理解が得られず、また治療法も確立されず闘う患者さんやご家族が楽しく前向きに「病気」について発信します。

「私 からだ上手にやさしくつきあえる毎日を。」

MC:馬場典子さん/提供:大塚製薬株式会社

更年期障害、PMS（月経前症候群）、ホルモンバランスによる不調を一人で悩んでいた、我慢すればと諦めていたり。でも誰にでも訪れる「変化」を知ると毎日が変わる。不調と上手に付き合い豊かな人生を送るヒントを聞きます。

「浦川泰幸の健康道場プラス」

MC:ABCアナウンサー浦川泰幸/提供:SUNSTAR

ココロとカラダに健康をプラス。各界のゲストから「健康の秘訣」や「より良く生きるヒント」を伺い健康増進にまつわる情報を発信します。

ABCテレビ

ドキュメンタリーを通じた社会課題の可視化

ABCテレビでは、ドキュメンタリーなどの制作・放送を通じて社会課題をわかりやすく情報発信し、より良い未来を次世代に引き継ぐことができるよう努めています。長年にわたり、貧困、障害、医療、教育、災害といった多様なテーマを扱い、当事者や支援者の声をすくい上げながら、社会的関心と行動のきっかけを生むコンテンツづくりに注力してきました。これらの取り組みは、ABCテレビのYouTube公式チャンネルでも公開し、放送の枠を超えた継続的な視聴の場を提供しています。

「テレメンタリー2024 行き場のない障害者～入所施設 定員削減の陰で～」

「シリーズ老障介護」として、2017年12月から継続して、重い障害のある方とご家族が抱える問題を報道しています。これまで、特集やミニ企画を46本、ドキュメンタリーを4本放送し、YouTubeでは、合計7,300万回以上視聴されました。2024年5月に放送された本番組はギャラクシー賞※の月間賞(2024年5月度)を受賞しました。

YouTube「シリーズ老障介護」

【内容】大阪府岸和田市の最重度の知的障害者40人が暮らす入所施設「山直ホーム」では、親の介護が受けられなくなった障害者を緊急的に受け入れている。自宅にも帰れず入る施設も見つからない人たちだ。山直ホームでの1年間の密着取材で、受け入れ先のない知的障害者の実態と家族の苦悩を描く。



※ギャラクシー賞：特定非営利活動法人NPO放送批評懇談会が、日本の放送文化の質的な向上を願い、優秀番組・個人・団体を顕彰するために創設された賞です。

※テレメンタリー：ABCテレビ・テレビ朝日系列の全国24社が競作するドキュメンタリー番組です。ABCテレビでは、日曜日 朝4時50分～5時20分の放送です。

事業を通じた貢献

情報格差の解消

ABCテレビ

放送を通じた情報格差の解消に向けて、当社グループ全体で、放送の形やメディアの特性を活かしながら、多様な視聴者・リスナーに情報を届ける取り組みを進めています。

ABCテレビでは、様々な視聴者が情報へアクセスでき、テレビ番組を楽しめることをめざし、字幕放送、解説放送、手話放送といったユニバーサル放送の充実に努めてきました。NHKと日本民間放送連盟が開催している視聴覚障害者等向け放送に関する意見交換会に参加し、障害者団体との情報交換の成果を制作現場にフィードバックすることで、より視聴者ニーズに応じた番組づくりに活かしています。

また2024年には、在阪テレビ局や字幕制作会社などで構成される関西ユニバーサル放送推進協議会を発足させ、業界全体でユニバーサルサービスの充実に努めています。

目標と実績

当社グループでは、マテリアリティに紐づく目標として「放送分野における情報アクセシビリティの拡充」を掲げ、KPIを設定し、毎年の達成状況^{*}を把握しています。

目標		2024年度実績
字幕放送	対象の放送番組のすべてに字幕付与	100%
解説放送	2027年度までに対象の放送番組の15%以上に解説付与	21.4%
手話放送	2027年度までに1週間当たり平均15分以上に手話付与	12分

^{*} ABCテレビにおける字幕放送、解説放送、手話放送の各時間数は、総務省「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」に基づいて算出しています。

デジアサ

字幕放送

出演者のトークやセリフ、ナレーションを文字や記号にして、画面にわかりやすく表示する字幕放送は、聴覚に障がいのある方々をはじめとした多様な背景をもつ視聴者に対して、放送内容を正確に伝える手段として重要な役割を果たしています。ABCテレビは1995年に字幕放送を開始し、デジタルコンテンツや字幕制作を担うグループ会社のデジアサと連携しながら字幕付与番組数を徐々に拡大してきました。現在は、午前7時から深夜0時までのバラエティやドラマ、アニメなど、字幕対応が可能な番組にはすべて字幕を付与しています。

2008年からはニュースやスポーツ中継といった生放送番組にも、リアルタイムで字幕を付与し、その番組数の拡充を図ってきました。さらに2023年には、AI技術を活用した音声認識による生字幕システムを導入し、少人数の体制でも大規模災害や緊急時、スポーツ中継といった場面で迅速な対応が可能となりました。

たとえば、2024年の能登半島地震の緊急報道番組では、迅速に災害に関する情報提供を実現しました。スポーツ中継では、2025年3月16日に開催した約3時間30分の駅伝「ACN EXPO EKIDEN 2025」に、AI生字幕生成システムを活用して生字幕を付与し、放送しました。リハーサルで中継映像や演出を事前に確認し、選手名・地



「ACN EXPO EKIDEN 2025」

AI生字幕生成システムの活用

名・沿線スポットなどの語彙を辞書化して本番に臨みました。また、7時間以上に及ぶ生放送であり、字幕作成の難易度が高い「M-1グランプリ」においても、リアルタイムで字幕を付与しています。字幕放送の体制を確立するとともに今後は、リアルタイム字幕の精度向上や新たな技術の活用を通じて、視聴者が情報へアクセスできる環境の維持・強化に努めていきます。

解説放送

解説放送とは、ナレーターが情景描写や出演者の表情など番組内容をわかりやすく説明して、副音声でお届けするものです。目の不自由な方にもテレビ番組を楽しんでいただけるよう、2009年に開始しました。現在、日曜日のドラマや、バラエティ番組「探偵！ナイトスクープ」「新婚さんいらっしゃい！」など、視聴者ニーズの高い番組を対象に解説放送を付与しています。

手話放送

ABCテレビでは、2019年より耳の不自由な方に向けた手話放送を開始し、情報のバリアフリー化に取り組んでいます。地域の手話通訳士と連携しながら、手話放送を継続的に実施しています。



手話放送と収録風景
広報番組「マンスリーABC」

手話映像の制作模様

事業を通じた貢献

地球環境や生物多様性を守る情報発信

地球温暖化や気候変動、生物多様性の喪失など、環境をめぐる課題は深刻さを増し、地球の未来を守るために、私たちにできることを考え、行動することがますます大切になっています。当社グループは、報道情報番組やイベントなどを通じて、日々の暮らしの中で、地球環境に目を向けるきっかけを伝え続けてきました。社会の変化や地域の声に耳を傾けながら、次世代へ健やかな地球を引き継ぐため、視聴者・リスナー・生活者の皆さまとともに、環境課題の解決に引き続き取り組んでいきます。

「ACN EXPO EKIDEN 2025」における 脱炭素と資源の有効活用

当社は、2025年3月に「大阪・関西万博開催記念 ACN EXPO EKIDEN 2025」を主催し、放送や配信を通じて駅伝大会の様子を広く発信しました。本大会は、大阪・関西万博の盛り上げと、スポーツを通じて人々の夢や未来への想いをつなぐことをめざして開催され、1970年の大阪万博の開催地と、2025年の大阪・関西万博の会場・夢洲を結ぶ全長約55kmのコースを、実業団チームや大学生チームのランナーたちがタスキをつなぎながら駆け抜けました。本大会では、気候変動への対応として脱炭素と資源の有効活用を大会運営に組み込み、環境配慮を前提とした取り組みを推進しました。

大会運営におけるCO₂排出削減とカーボンオフセットの実施
大会運営に伴いエネルギーの直接利用によって発生したCO₂排出量は、放送、輸送、資材などを含めて約47t-CO₂と算定しました。大会中に使用する車両に燃料電池車や電動バスなど、走行時にCO₂を排出しない車両を活用するなど、排出抑制に取り組みました。また、当社グループのスタジオや送信所では、日常的に実質再生可能エネ

ルギー由来の電力を使用しており、本大会においても活用しました。これらの取り組みに加え、算定した47t-CO₂相当について、J-クレジットを関西地域の森林関連プロジェクトから購入し、カーボンオフセットを実施しました。

環境配慮の取り組みとカーボンオフセットの実施について

<https://corp.asahi.co.jp/ja/info/info8461263418153299780/main/0/link/0520sustainability.pdf>

資源の有効活用と参加型の環境意識向上

資源循環への配慮として、ガイドラインなどのペーパーレス化を推進するとともに、来場者が分別できるごみステーションの設置や、大会で使用した横断幕を希望団体へ譲渡し、廃棄物の発生抑制に努めました。大会前には、走りながらごみを拾う「プロギング」など、市民参加型の活動も実施し、スポーツと環境行動を組み合わせる取り組みにより、楽しみながら行動するきっかけを提供しました。さらに、大会ボランティア向けに、環境配慮行動に関する事前レクチャーを実施し、サステナビリティに関する取り組みに対する理解促進を図るなど、当社グループの環境への責任ある姿勢を示すとともに、地域や視聴者とともに取り組みを実現しました。



走りながらごみを拾う
プロギング

ダイバーシティ、インクルーシブな大会に向けて

本大会に関連して、老若男女問わず楽しめるイベントを開催し、多様な人々の参加を促しました。また、本大会の放送はリアルタイムで字幕付与を行い、情報アクセスを支援しました(P.31)。

ABCテレビ

「おはよう朝日です」天気コーナーでの試み

平日朝の情報番組「おはよう朝日です」の天気コーナーで、2024年度から「温暖化指数」を用いた情報発信を始めました。この指数は、その日の気温が地球温暖化の影響を受けてどのくらい上がっているのかを示すものです。アメリカの研究機関Climate Centralのデータに基づき、番組で関西エリアの地図に影響度を色付けて表し、温暖化の影響が強く表れている日に紹介しています。

「おはよう朝日です」の視聴者には子どもをもつファミリー層が多く、未来を担う子どもたちにもわかりやすく、豊かな地球環境を守るための情報発信を意識して取り組んでいます。人々の生活情報として親しまれている「天気予報」の枠組みを使って、その日の天気や暑さへの備えとともに、温暖化に関する情報を発信することで、気候変動を自分たちの暮らしに関わる情報として、自分ごと化してもらうことをめざしています。



「温暖化指数」を用いた
天気コーナー

事業を通じた貢献

命と暮らしを守る防災・減災報道の強化

当社グループは、人々の「命と暮らしを守る防災・減災報道の強化」をマテリアリティ（重要課題）に掲げ、メディアグループの使命として取り組んでいます。近年、地震や台風、大雨など自然災害が頻発し、私たちの生活は常にその脅威にさらされています。こうした状況に対し、テレビ、ラジオ、イベントなど様々なコンテンツを通じて、防災・減災に役立つ情報を積極的に発信することで、人々が日々の生活の中で災害に備え、有事の際に自身の身を守る行動をとるための助けになることをめざしています。私たちは、情報の力を最大限に活用し、地域社会の安全と安心を支える存在であり続けたいと思います。

災害報道への備えと取り組み

当社グループでは、災害発生時に一人でも多くの人の命を救うために、災害報道を途切れさせず、かつ、より多くの人々に届けるための備えや取り組みを行っています。

2025年に阪神淡路大震災から30年を迎え、防災・災害報道のあり方を全面的に見直しました。有事の際、従業員などの安全も確保しながら、絶え間なく「命を守る情報」を発信するために体制を整え、2025年3月に初動マニュアルもリニューアルしました。5月には地震などで東京キー局の放送機能が失われた場合に、ABCテレビが発局となって全国に災害情報を発信することを想定した訓練を実施したほか、広域災害発生時には、避難の呼びかけをはじめ、地域の防災・減災につながる情報を迅速に届けるため、在阪各局およびNHKと、共同でヘリコプター取材を行う協力体制を構築しました。

テレビ放送だけでなく、ラジオ放送との連携や、YouTubeなどを使った継続的なローカル情報の配信についても準備をしています。

災害情報データ放送では、各自治体が入力した防災情報をもとに、視聴者が住んでいる地域の情報が自動的にテレビ画面上に表示さ

れるようになっていきます。必要な情報をより迅速に、また個別の視聴者ごとに絞って伝えることを目的に開始し、そのデータ放送コンテンツをグループ会社のデジアサで制作しています。また、当社DX・メディアデザイン局や報道局とも連携しながら、系列局へ提供するコンテンツの制作も行っています。



災害情報データ放送コンテンツ

阪神淡路大震災取材映像アーカイブの一般公開と防災教育への活用

2020年1月より、当社グループが保有する阪神淡路大震災の取材映像アーカイブを防災・減災のために広く活用していただけるよう、WEBサイトで一般公開しています。このWEBサイトには2,200クリップ、約40時間の震災取材映像が格納されており、これまで地域や大学など各方面で防災啓発への取り組みに活用いただいています。

2023年には、学校教育で活用できる「eラーニング機能」を追加しました。これは、京都大学防災研究所と共同研究を行い作成したもの

で、「避難所」や「食料」「水」「トイレ」「連絡手段」など、子どもでもイメージできるテーマを6つにまとめ、教室で議論しながら学べる構成にしています。阪神淡路大震災を知らない世代が増えている今、過去の映像から「災害のリアル」を知ることで、未来の災害への備えにつなげてもらうことをめざしています。



eラーニング「大地震が起きたら私たちはどうなる？」

激震の記録1995

https://www.asahi.co.jp/hanshin_awaji-1995/

eラーニング「大地震が起きたら私たちはどうなる？」

https://www.asahi.co.jp/hanshin_awaji-1995/e-learning/

事業を通じた貢献 命と暮らしを守る防災・減災報道の強化

国連防災機関 (UNDRR) サイトへの英文掲載

「激震の記録1995 阪神淡路大震災取材映像アーカイブ」は、UNDRRと連携して英文サイトを開設し、世界に向けた発信も行っています。「仙台防災枠組」への対応の取り組みとしてUNDRRのWEBサイトにも掲載されています。2022年5月にインドネシアで開催された「第7回 防災グローバルプラットフォーム会合」では、本取り組みが日本発の優良・アクティブな防災減災の取り組みとして紹介されました。



国連防災機関 (UNDRR) [英文]

https://sendaicommitments.undrr.org/commitments/20220214_001

国立国会図書館との連携

国立国会図書館のデジタルアーカイブサイト「東日本大震災アーカイブ(愛称:ひなぎく)」でも「激震の記録1995 取材映像アーカイブ」の映像が検索できます。この連携により、より多くの人々が本アーカイブを活用可能となり、災害映像を「社会材」として未来に伝承する機会を増やしています。

デジタルアーカイブと書籍のメディアミックス

「激震の記録1995」のアーカイブ映像によりアクセスしやすくするため、その内容をまとめた書籍『スマホで見る阪神淡路大震災』を発行しました。掲載した二次元コードを読み取ると各章に関連した映像を見ることができます。そこに時代背景や現場の状況を文章で補足し、当時の状況がより深く理解できるようにしました。



アーカイブ映像をできるだけ長く、広く活用してもらうことをめざした取り組みとなります(2021年度グッドデザイン賞受賞)。

2024年度の新たな取り組み

体験型防災イベント「もしもFES」開催

近い将来起こると言われている南海トラフ地震や首都直下型地震、そして毎年のように日本各地で起こる災害を想定して、日頃の備えの大切さなど防災について知ってもらうことをめざし、今からやりたくなる、誰かに言いたくなる、そんな新しい形の防災イベントを大阪梅田で10月に実施しました。会場では、防災に取り組む自治体・企業・団体とともに災害時に役立つ様々な情報やグッズを紹介し、震度7の揺れの体験や、火事に遭遇したときの対応を学べるコーナーを設置しました。ABCテレビやABCラジオの人気番組のステージも行い、来場者は楽しみながら「もしものときにどう備えるか」を学んでいました。来場者アンケートでは、回答者の約95%が防災への意識が高まったと答えました。



もしもFES大阪2024

情報と防災をテーマにした教育の支援

2025年1月～2月に行われた神戸市立鹿の子台小学校5年生の授業で、当社グループの阪神淡路取材映像アーカイブが活用されました。この授業は「情報と防災」をテーマに12回にわたって行われ、

ABCテレビのアナウンサーが子どもたちに放送局の災害報道への備えや、伝え方で意識していることなどを説明する回も行われました。子どもたちは実際に大きな地震が起きたら、街や私たちの暮らしがどうなるのか、そのとき放送局はどういう役割を果たすのかを学び、ポスターにまとめて発表しました。



子どもたちが作ったポスター

ABCラジオ

「ABCラジオ ぼうさい部」スタート

阪神淡路大震災から30年を迎えた2025年に、ABCラジオのリスナー・スポンサー・出演者やスタッフが一体となり、近い将来発生すると言われる南海トラフ地震や、台風などの自然災害による脅威に立ち向かうため、「ABCラジオ ぼうさい部」を立ち上げました。第一弾の取り組みは、ABCラジオのロゴ入り多機能防災ラジオ等の販売を通して、災害時の情報取得におけるラジオ受信機の必要性についてABCラジオまつりなどのイベントや放送で訴求しました。また、1月13日に「ABCラジオぼうさい部スペシャル あの日に学ぶ未来への備え」を放送。3時間の生放送の中で多数のゲストにご出演いただき、さらにABCラジオの数々のパーソナリティからもコメントが寄せられ、各々の震災の記憶と実体験からの教訓、これから起こるかもしれない災害への備えについての想いを語っていただきました。本放送は、2024年度ギャラクシー賞ラジオ番組部門の優秀賞を受賞しました。



事業を通じた貢献

テクノロジーの活用で未来を照らす

当社グループでは、急速に進化するデジタル技術を積極的に取り入れることで、新たなビジネス機会の創出や業務の生産性向上に取り組んでいます。また、すべての従業員が情報リテラシーとデジタルスキルを備え、変化の時代に対応しながら価値を生み出せるよう、継続的な教育と環境整備も推進しています。テクノロジーと人の力を掛け合わせ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

KPIと実績

当社グループでは、「テクノロジーの活用で未来を照らす」というマテリアリティに基づき、デジタル技術を活用した業務効率化やコンテンツ制作ワークフローの改善に関する取り組み件数をKPIとして設定しています。これらの取り組みは、当社のDX・メディアデザイン局およびABCテレビ技術局が中心となり、今後の事業活動や事業開発における知見の蓄積を目的として推進しています。

KPI	2024年度
業務効率化	9件
コンテンツ制作ワークフロー改善	8件

デジタル技術活用によるビジネス機会の創出

当社グループは、デジタル技術の活用によりビジネスの拡大や創出をめざしています。情報社会の複雑化に伴う映像情報等の管理・運営は、様々なセクターの共通課題となっています。当社グループは、独自の技術や最新テクノロジーを社会へ提供することにより、映像文化の活性化を支援し、豊かな未来に貢献します。

ABCリブラ

映像管理「空蔵-kura-」～欲しい映像をすぐに見つけたい～

当社グループで映像制作や映像管理を担うエー・ビー・シーリブラは、映像を安全に保存し、適切に管理できるクラウドアーカイブ「空蔵-kura-」のサービスを開始しました。映像は再生しないと内容がわからないという課題に対し、映像管理の知見を活かし、映像の分類・整理方法を提案、シーンごとの詳細な説明の付与などで、ユーザーは欲しい映像をすぐに見つけることが可能になります。「空蔵-kura-」は、放送業界はもとより、映像素材の管理やアーカイブを課題とする企業・自治体・学術関係団体などに、広く利活用されることをめざしています。

ABCテレビ

次世代マルチライブ配信「STADIUM TUBE Touch」

ABCテレビは、タブレット端末を操作することで、カメラマンなしで誰でも簡単に本格的なスポーツの試合配信ができる新たなサービス、次世代型マルチアングルライブ配信システム「STADIUM TUBE Touch」サービスを株式会社NTT Sportictとの共同で、2024年8月に開始しました。WEBブラウザで簡単にライブ映像の切り替えが可能なクラウドシステムで、タブレットなどの端末上でタッチするだけで一般の方でも簡単にプロ感覚の画面の切り替え操作ができます。また、デザイン化されたカウントや得点などのスコアの表示、テロップ表示、プレーのリプレイ挿入などもボタン一つで操作可能です。



事業におけるDXの推進

当社グループでは、日々の業務における繰り返し作業や情報処理のプロセスに対して、AIや自動化ツールを活用することで効率化を進めています。たとえば、社内チャットボットの活用や、各種予約・申請業務の自動化、情報集計ツールの導入などにより、日常的な事務処理の負荷軽減を図っています。情報処理や定型作業を効率化し、従業員がより創造的で付加価値の高い業務に注力できる環境づくりを推進しています。また、各部門において業務の棚卸しやプロセスの見直しを行い、ツールの導入や仕組み化を図ることで、働き方そのものの質を高めています。さらに、全社的な視点でのワークフロー最適化にも取り組んでおり、業務全体の生産性向上をめざしています。

こうしたDX事例をグループ内で共有・浸透させる場として、「DX祭」を開催しています。2022年から始まったこの取り組みでは、大阪・東京の2拠点で、双方向性や体験型を重視したセミナーや展示会を実施しています。2024年度はたとえば、「Looker Studio（データ可視化ツール）を使った初めての取り組み」や情報漏えいゼロ！安全な自動議事録ツール「ABChat（エビチャット）ギジログ」などグループ内の事例を参加・体験形式で紹介しました。

現場に根ざしたDXを積み重ね、柔軟な働き方の実現に貢献していきます。



DX祭の様子。生成AIを活用し、画像・ナレーション・音楽・空間演出を自動生成体験できるコーナー（右）

事業を通じた貢献

輝く地域づくりに貢献する

地域の魅力や課題の発信

当社グループは、関西地域に根ざした企業として、生活者に寄り添い、地域の文化や暮らしの変化を見つめてきました。地域社会とのつながりは、私たちの存在意義と切り離せない関係にあります。当社グループの事業活動において、「地域の魅力や課題の発信」と「地域の文化、経済の活性化への寄与」へ取り組むことで、輝く地域づくりに貢献していきます。

地域の人口減少や経済疲弊、産業の担い手不足など、社会課題の深刻さが増す一方で、地域には豊かな自然、文化、人のつながりなど、持続可能な社会の実現に寄与する可能性があります。これまで培ってきた知見やつながりを活かし、関西だけでなく日本各地の地域の魅力をより多くの方に届けることはもちろんのこと、私たちのコンテンツを通じて地域に対する共感や理解を生み出すことで、地域が抱える社会課題の解決に資する仕組みをともに創ることをめざしています。

「朝だ！生です旅サラダ」を起点とした地域活性化

当社グループの重要課題としている「地域の魅力や課題の発信」の代表的な取り組みの一つが、旅情報番組「朝だ！生です旅サラダ」を起点とした地域活性化への貢献です。この番組は、1993年の放送開始以来、30年以上にわたり、「旅」を切り口に日本ならびに世界各地の人や文化、自然、食などを紹介してきました。長年視聴者と培ってきた信頼関係を強みに、放送にとどまらず、番組内で取り上げた地域の文



「朝だ！生です旅サラダ」

化などを体験できるイベントの開催や、WEBコンテンツの拡充、ソーシャルメディアの活用など展開を拡大しています。こうしたメディアを横断的に活用することで、より深く、より広く、地域への興味を育んでいます。

生放送番組「朝だ！生です旅サラダ」

毎週土曜日の朝、国内・海外の「旅」を軸にした様々な企画を通じて、その土地の食や文化などの魅力を発信しています。全国各地の旬な情報を伝える生中継や、地元の人おすすめのグルメを探し視聴者にプレゼントする企画も人気です。生放送ならではのライブ感を強みに、単なる情報紹介ではなく、旅人の視点、現地の人との交流などを織り交ぜ、週末の朝、ゆったりと旅気分を味わっていただける番組として、30年以上にわたり視聴者の皆さまに愛されています。

デジタルメディアによる深掘り「旅サラダPLUS」

2022年にスタートした新たなWEBサービス「旅サラダPLUS」では、番組で紹介する情報はもちろん、WEB独自の動画や旅関連記事を発信しています。番組と連動した企画「ロコレコ」では、若い旅人が、地元の人（ロコ）から、その土地の人ならではの視点で町の魅力を紹介（レコ）してもらい、放送では紹介しきれなかった未公開映像を「旅サラダPLUS」で配信しています。さらに最近では、海外のローカル情報の発信にも力を入れ始めています。番組では紹介しきれない



「旅サラダPLUS」WEBサイトトップページ

地域情報を掲載することで、テレビの視聴者だけでなく、「旅行」「グルメ」「レジャー」など様々な関心をもつユーザーにも広く情報を届ける総合的な旅関連情報サービスへと展開しています。番組視聴者層に加えて、若い世代にも地域の魅力を知ってもらうきっかけとなっています。

旅サラダPLUS

<https://tsplus.asahi.co.jp/>

地域の食文化の魅力発信「旅サラダマルシェ」

生放送番組で紹介した全国各地のグルメのお取り寄せサイト「旅サラダマルシェ」を2023年6月より運営しています。このお取り寄せサイトは、番組で扱った商品に関する視聴者からの問い合わせ件数や、番組プレゼントへの応募件数の多さをきっかけに生まれました。多くの視聴者の皆さまが知りたい情報、欲しいと思う商品を、「お取り寄せ」ができるECサイトという形で提供することで、より「旅サラダ」というコンテンツを楽しんでいただき、その価値を高める取り組みとなっています。現在では、多い日には放送1日当たり約15万人のユーザーにアクセスいただいています。家にいながら、旅先のグルメを味わうことは、「その土地に行きたい」「旅に出たい」という気分の醸成にもつながり、地域の経済活性化への寄与につながると考えています。



「旅サラダマルシェ」
トップページ

旅サラダマルシェ

<https://tsplus.asahi.co.jp/marche/>

事業を通じた貢献 輝く地域づくりに貢献する

マッシュ

「歴史リアル謎解きゲーム」で地域の魅力発信

当社グループでプロモーション、イベント企画・制作などを担うマッシュは、日本全国にある城や神社仏閣など、地域の歴史資源を活用した歴史リアル謎解きゲーム「謎の城」「開運なぞ詣」をオリジナルコンテンツとして展開しています。その土地の歴史文化を掘り起こした謎を解くことで、地域の魅力を再発見できる内容となっており、参加者の周遊性向上や滞在時間の延長にもつながっています。観光振興の観点からも注目されており、地域の特色を活かした持続可能な経済・社会の実現に貢献しています。

「歴史リアル謎解きゲーム」



【「謎の城」「開運なぞ詣」とは】

歴史リアル謎解きゲーム「謎の城(なぞしろ)」「開運なぞ詣」は、歴史上の人物が訪れたお城や神社仏閣、城下町を舞台に回遊しながら、リアルに起こった歴史をもとに、謎を解いていくゲームです。

主な開催実績

歴史リアル謎解きゲーム「謎の城」「開運なぞ詣」

- 「謎の城」in大阪城(2024年10月～2025年6月)
“三国無双”と称えられし城の偉観 豊臣と徳川、二つの時代の「石垣」を探せ！
シナリオ制作: ABCアーク「歴史人」
- 「謎の城」in 岡崎市(2024年11月～2025年2月)
「徳川家康公 天下人への道 ～黄金龍の伝説～」
- 「開運なぞ詣」in 大和郡山(2023年7月～11月)
「古事記と語り部 隠された秘密」

ABCテレビ

開催45回の歴史 ～「丹波篠山ABCマラソン」～による「地域創生」

ABCテレビは、2025年3月2日、兵庫県丹波篠山市で、丹波篠山市・兵庫陸上競技協会とともに「丹波篠山ABCマラソン」を共催し、45回の歴史ある大会として地域振興などに貢献しています。大会は1980年にスタートし、長い歴史と伝統を誇る市民マラソン大会の草分けとして、兵庫県丹波エリアの地域社会に多くの価値を提供し続けています。今回から、制限時間の延長と2人1組でフルマラソンを走るリレーマラソンを新設することで、より多数のランナーが参加しやすくなりました。

また、このイベントは、丹波篠山市の歴史ある町並みや美しい風景、地場の農産物などを楽しむ絶好の機会をつくり「地域創生」に寄与しています。観光振興の観点からも、マラソン大会は多数の参加者を引き寄せ、ABCテレビの特集番組などで大会の様態を放送することで、丹波篠山市の知名度向上の一端を担っています。

「丹波篠山ABCマラソン」などの地域スポーツイベントの持続的開催は、地域社会の活性化と多様な地域資源の活用なども通じて、社会貢献や経済的価値の創出につながっています。今後も、当社グループは、各地域と連携したスポーツイベントを通して輝く地域づくりに貢献していきます。

丹波篠山ABCマラソン



- 「第45回丹波篠山ABCマラソン」(2025年3月2日開催)
共催: 丹波篠山市・兵庫陸上競技協会・ABCテレビ
- 「ぺこぱのまるスポ番外編～丹波篠山ABCマラソンSP～」
(ABCテレビ2025年3月23日放送)

CGCGスタジオ

沖縄発アジア最大級のモーションキャプチャースタジオ 「CGCGカレッジ」スクールで地域人材の育成

ABCアニメーショングループのCGCGスタジオ[※]は、沖縄の自然環境や文化を背景に、沖縄市のアジア最大級のモーションキャプチャースタジオを利用するなど、沖縄のエリア特性と地域の先端技術を融合することで、国内外からの映画、アニメ、ゲームなどの3DCG映像制作受託を行っています。中でも琉球空手の師範の動きを活かしたVRコンテンツの制作や、沖縄の伝統的な歌舞劇「組踊(くみおどり)」のコンテンツ開発にも携わり、沖縄文化の保存にも貢献しています。

2015年より「CGCGカレッジ」として、本スタジオを利用した地域人材の育成を行っています。この「CGCGカレッジ」は、CG技術を地元若者に教え、沖縄で活躍する人材の育成を図っています。本カレッジの卒業生は、毎回同社で採用し、地域の若者の就職率向上、産業活性化につながっています。また、スタジオは技術提供だけでなく、沖縄に訪れる制作チームが合宿のように過ごすことで、チームワークを強化し、さらに集中した制作環境を提供することで、地域の魅力を最大限に活かした沖縄と都市部のCG業界の連携につながっており、地域創生における重要な役割を果たしています。

※CGCGスタジオは、2025年9月1日に「ABCオペラスタジオ」へ社名を変更しました



収録スタジオ

事業を通じた貢献 輝く地域づくりに貢献する

ABCゴルフ倶楽部

兵庫県のゴルフ場で初

ひょうご産業SDGs認証「ゴールドステージ」に認証

ABCゴルフ倶楽部は、ゴルフ場内で従来廃棄していた余剰芝生を兵庫県内の保育園の園庭に提供しています。また、ゴルフコースのメンテナンスで発生するアカマツなどの間伐材も、地域の伝統工芸品として名高い「丹波立杭焼」の窯元に登り窯の薪として提供しています。このように、資源を無駄なく活用して、子どもたちの健全な育成や地域の伝統文化の支援・発展に取り組む姿勢が認められ、2025年1月に「ひょうご産業SDGs認証事業」において、最上位である「ゴールドステージ」の認証を受けました。これは兵庫県のゴルフ場としては初の認証になります。

そのほか、ABCゴルフ倶楽部では、照明のLED化や太陽光発電の導入、脱プラスチック、環境負荷の少ないボイラーの導入などを行っています。今後も、地域社会とともに歩み、持続可能な社会の実現に向け、サステナブルな企業として取り組んでいきます。



ひょうご産業SDGs認証事業
ゴールドステージ認証書

社会課題に取り組む企業への投資

当社とコーポレートベンチャーキャピタルであるABCドリームベンチャーズは、2022年に「SIF（ソーシャル・インタラクションデザイン・ファンド）」を組成しました。本ファンドは、当社の出資をもとに、ABCドリームベンチャーズが運営を担っています。

SIFの運用総額は3億円、運用期間は15年で、関西を中心とした社会課題解決に取り組む企業の事業成長を支援し、将来的な社会的価値の創出をめざしています。

社会課題解決に向けたアイデアは、日々多くの起業家によって生まれています。しかし、実際に事業化され、社会に広がっていくのは、ほんの一握りです。社会課題解決型のスタートアップ企業への出資を通じて、製品やサービスの社会実装を後押しし、持続可能な社会の実現をめざします。

【直近の投資先例】

投資時期	会社名（本社）	主な事業内容
2022年度	株式会社ロスゼロ（大阪市）	食品ロス削減するプラットフォーム運営
2023年度	株式会社Halu（京都市）	インクルーシブデザインのプロダクトや子ども服等を企画・販売
2024年度	at FOREST株式会社（神戸市）	遺骨を森林に埋葬するサービス 循環葬®RETURN TO NATURE
	Patentix株式会社（草津市）	次世代半導体の研究開発により電力ロスの解決をめざす
2025年度	株式会社Casie（京都市）	絵画レンタルプラットフォーム運営によるアーティストの支援

at FOREST 株式会社（神戸市）

at FORESTが創案した循環葬®RETURN TO NATUREは、「森と生きる・森に還る・森をつくる」を合言葉に、墓標も何も残さず、土壌学の専門家監修のもとご遺骨を森林に埋葬するサービスです。家制度、ジェンダー、宗教などにとらわれない自由な発想で自分らしい眠り方を提供するという、未来志向型の埋葬サービスで、実際に「ペットと一緒に眠りたい」「山登りが好きだから」など、様々な方が、それぞれの理由で循環葬®を選んでいます。今後も少子高齢化や未婚化が進む中、親や自身のエンディングに悩みを抱える人の選択肢の一つとなっていくことを期待しています。



at Forest 2025年8月に千葉県にオープンした関東初の拠点

Patentix 株式会社（草津市）

立命館大学発のスタートアップで、新しい半導体材料の研究開発と知的財産の活用を軸に、次世代半導体の製造・販売を行っています。開発中の二酸化ゲルマニウム(GeO₂)を用いた超広帯域バンドギャップ(UWBG)半導体は、エネルギー損失を大幅に抑える高効率材料として注目される中、Patentixが世界で初めて基板全面にルチル構造GeO₂半導体単結晶薄膜の生成に成功しました。将来的に、自動車、ドローン、新幹線などへの応用が期待され、より省エネルギーで持続可能な社会の実現に貢献します。

コミュニティへの貢献

地域の文化活性化への寄与

当社グループは、放送番組やイベントをはじめとする多様なコンテンツを通じて、地域の文化芸術や芸能、エンターテインメントに関する情報を広く発信しています。こうした取り組みは、生活に楽しさや豊かさをもたらすだけでなく、歴史ある関西の文化を支えることにつながると考えています。今後も、歴史ある文化を守り育む存在として、地域の文化芸術活動を振興し、豊かな明日を創造する社会づくりに貢献していきます。

隈研吾氏デザインABC本社ビルの市民公開

当社は、地域に根ざした建築文化の発信と地域社会とのつながりをさらに深める取り組みとして、2018年より「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪」に参加しています。このイベント期間中に、ABC本社ビルを見学するガイドツアー「隈研吾デザインの放送局を訪ねて」を実施し、京阪神を中心に建築ファンが参加しています。



ガイドツアー「隈研吾デザインの放送局を訪ねて」(2024年10月26日)

世界的建築家の隈研吾氏のデザインによる当ビルは、再生木材を使用した遮熱性の高い千鳥格子のルーバーや、屋上緑化によるヒートアイランド対策など、環境へ配慮を施した建物として評価されています。また、ABC本社のある大阪・中之島は、水都大阪の中でも象徴的なエリアであり、美術館や科学館、図書館やコンサートホールなど多彩な文化施設や歴史的建造物が存在しています。当ビルは、当社グループと地域社会にとって、

街の景観上高い文化価値を有するもので、今後もこのような地域の文化情報の発信などの取り組みにより、地域文化のさらなる活性化や賑わいに貢献していきます。

生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪 (イケフェス大阪)

2014年に大阪で始まり、毎年秋の週末に、大阪の魅力ある建築を一堂に無料で公開する日本最大級の建築イベントです。歴史的な建築から斬新なデザインの現代建築まで、建築家による名作から街の喫茶店まで、幅広く公開されるのが特徴です。普段は立ち入ることができない建物内部の見学や、専門家による解説を聞く貴重な機会として、毎年多数の建築ファンや市民が参加しています。

生きた建築
ミュージアムフェスティバル大阪

<https://ikenchiku.jp/>

ABCラジオ

「上方落語をきく会」70年の歩み

ABCラジオでは、文化を支えるメディアとして、上方伝統芸能の代表的存在「上方落語」の魅力を、公演・ラジオ放送・SNSなど多様な手段を通じて長年にわたり社会に広く発信し続けています。

中でもABCラジオが主催する「上方落語をきく会」は、1955年12月1日の旗揚げ以来、同一主催者による落語会としては最も長い歴史を誇り、これまでに通算123回を重ねてきました。伝統を大切にしつつも、「1080分落語会」「しごきの会」など独自の企画にも挑戦し、多くのファンに親しまれています。

2025年2月16日には、上方芸能の殿堂・国立文楽劇場にて昼夜の2公演を開催しました。この模様はABCラジオで生中継されたほか、SNSやエリアを問わないradikoなどのデジタル音声メディアも活用し、上方落語の魅力を伝えています。

「上方落語をきく会」

1955年(昭和30年)、大阪・高麗橋の三越劇場で開催された第一回公演当時、上方落語は風前の灯火と囁かれ、噺家はわずか9人ほどでした。しかしその後、松鶴、米朝、小文枝、春團治の「上方落語四天王」の台頭を皮切りに、仁鶴、枝雀、三枝、春蝶、小染といった人気噺家が輩出され、1970年代には学生中心に上方落語ブームが巻き起こりました。

やがて「上方落語をきく会」は、「1080分落語会」「しごきの会」「創作落語特集」などの企画を通じ、檜舞台としての評価を確立していきました。ラジオの特性を活かしつつ、噺家・放送局・落語ファンが三位一体となって落語会を盛り上げていく独自のスタイルで、旗揚げから70年の今も、貴重な上方伝統文化を支え続けています。



桂南光「素人浄瑠璃」
2025年2月16日
国立文楽劇場にて



This is MECENAT 2024

本活動は、公益社団法人「企業メセナ協議会」による、企業等が取り組むメセナ(芸術文化振興による心豊かなより良い社会づくり)活動の認定制度において「これぞメセナ」と認定されています。

コミュニティへの貢献

子どもたちの健やかな成長の支援

当社グループは、メディアとして培ってきた情報発信の力と社会とのつながりを活かし、子どもたちの健やかな成長を地域とともに支えています。情報社会の進展や少子化など、子どもたちを取り巻く環境が変化中、教育・文化・福祉の分野において様々な取り組みを展開しています。絵本の読み聞かせをはじめとする体験の機会や情報リテラシーの学び、NPOとの連携による支援活動などを通じて、次世代の育成と誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざしています。

絵本の読み聞かせ会「おはなしの森」

当社グループは、子どもたちの健やかな成長や教育・文化施設の支援などを目的に、アナウンサーによる絵本の朗読会「おはなしの森」を2020年より定期的に行い、季節に合わせたテーマをもとに絵本を選び、子どもたちの想像力を育む機会を提供しています。2024年度、会場となる大阪・中之島と神戸の「こども本の森」には、約550名の親子が参加しました。

特に、阪神淡路大震災が発生した1月には、「こども本の森 神戸」で、防災や減災の大切さ、自分の身の守り方を絵本の朗読を通じて伝える取り組みを行っています。また、本活動は「This is MECENAT 2024」に認定されています。

おはなしの森

<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/mori.html>

おはなしの森



出前授業「エビシー教室」

当社グループでは、子どもたちへの情報リテラシー教育を支援するとともに、放送への親しみや理解を深めてもらうため、出前授業や社内授業を実施しています。

2024年度は、関西の小・中・高校10校に当社グループの従業員が出向き、出前授業「エビシー教室」を開催しました。合計850名が参加し、情報リテラシーや多様性について学ぶ授業のほか、本物の放送機材に触れながらニュース番組の制作を体験するプログラムを行いました。

エビシー教室

<https://www.asahi.co.jp/kodomo/abciee/>



アナウンサーによる児童福祉支援

当社グループは、大阪市児童福祉施設連盟への支援活動を2010年度より継続して行っています。その背景には、児童虐待をはじめとする社会的養護を必要とする子どもの数が大阪地域で特に多いという現状があり、地域の重要な課題と捉えています。活動では、アナウンサーが大阪市内の児童養護施設を訪問し、イベントの司会や絵本の朗読、実況の実演などを実施。表現・言葉・コミュニケーションの専門性を活かしながら、会話や遊びを通して子どもたちとの交流を図っています。



大阪市児童福祉施設連盟

社会的養護を必要とする児童(被虐待・家庭崩壊など)への支援を行う大阪市内の児童養護施設・乳児院などの31施設で構成されています。各施設では親と離れ約1,400人の子どもたちが生活し、その多くが虐待を経験していると指摘されており、専門的養育や多方面からの支援が不可欠と言われています。

大阪市児童福祉施設連盟 <https://jifukuren.org/>

NPO・NGOとのパートナーシップによる課題解決

ABCテレビ

国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」とのパートナーシップ

2011年の東日本大震災時の「子ども支援募金」を機に取り組みを開始しました。ABCテレビでは、2021年からは、セーブ・ザ・チルドレンのテレビCM「『子どもの声が、世界を変えよう』編 supported by ABC」を無償枠で放送しています。

国際NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

<https://www.savechildren.or.jp/>



「TABLE FOR TWO」で支援

当社グループは、NPO特定非営利活動法人「TABLE FOR TWO International」運営のプログラムを通して開発途上国の飢餓などを救う活動に2019年2月から参加しています。2024年は学校給食540食分、10,800円を寄付しました。

TABLE FOR TWO

特定非営利活動法人

TABLE FOR TWO International <https://jp.tablefor2.org/>

コミュニティへの貢献

輝く地域づくりに貢献する

近隣企業や行政との連携した、 地域づくりと魅力発信

当社グループは、大阪・中之島に本社を構え、地域に根ざした取り組みに貢献しています。地域社会の一員として、まちづくりや社会貢献活動への参画、魅力を発信するなど、地域と連携した様々な活動を行っています。

地域イベントへの協力をはじめ、環境保全や防災への意識啓発に関する活動など、地域の特性やニーズを踏まえ、様々なステークホルダーと協働しながら推進しています。具体的には、「中之島ウエスト・エリアプロモーション連絡会」「中之島まちみらい協議会」「中之島なつまつり実行委員会」において、地域課題の情報共有や交流イベントの運営などに取り組んでいます。これらの活動を通じて、地域住民や周辺企業、行政とともに、魅力あるまちの育成に取り組んでいます。

地域の魅力を高めるイベントへの参画

「冬ものがたり」は、中之島ウエスト・エリアプロモーション連絡会が主催する、季節に合わせた地域プロモーションイベントです。中之島および福島区のほたるまち港を中心に、賑わいを創出する企画を繰り広げています。

当社グループはこのイベントに参加し、地域の活性化に貢献してきました。2024年12月には、当社敷地内「ABCリバーデッキ」で「ABC☆きらきら☆クリスマス」を開催。会場をイルミネーションで彩り、多数の地域住民を迎えました。さらに、ABCテレビのアー



カイブを活用し、「日本の美しい大自然」をテーマにした映像を社屋壁面に投影。美しくかけがえのない大自然や多様な生き物たちの姿を通して、環境保全の大切さを伝えました。

打ち水プロジェクト

都市部における気温上昇への適応策として、当社グループでは、毎年7月に地域一体型の「中之島ウエスト・打ち水プロジェクト」に参加し、ヒートアイランド現象の緩和を呼びかけています。

2024年7月には、4会場合計で約550人が参加。ABC本社ビルに隣接する「ほたるまち広場」では、東留伽ABCテレビアナウンサーの掛け声に合わせて、多くの参加者が柄杓を手の一斉に打ち水を行いました。打ち水前の床面温度は38.2℃でしたが、1分後には約4℃下がり、参加者は打ち水の効果を改めて確認するとともに、しばしの夏の涼をとりました。

打ち水に使用したのは、河川からくみ上げた水と、生活雑用水として使用される高度処理水の2種類。特に河川水を使用した打ち水の取り組みは国内でも珍しく、自然災害が多発する昨今、緊急時の河川水の活用なども視野に入れた取り組みとなっています。当日は、防災に関するワークショップも同時開催し、地域住民への啓発にも努めました。



第10回 中之島ウエスト「打ち水プロジェクト」(2024年7月30日)

クリーンアップ活動

大阪・福島と中之島エリアの地域美化(環境負荷低減)と、エリアを訪れる皆さまへのおもてなしの一環として、当社では中之島ウエスト・エリアプロモーション連絡会加盟各社と近隣市民とともに、定期的なクリーンアップ活動に取り組んでいます。2012年から2024年12月までに23回の清掃活動を行い、2024年12月の活動では、総数で50団体356名が参加し、約1,080リットルの廃棄ごみを回収しました。

当社グループは、今後も地域の方々や協力しながら、心地よい中之島の街づくりに取り組んでいきます。気候変動対策など地球環境と人の営みを大切に、地域の方々の命と暮らしを守る企業グループをめざしていきます。



クリーンアップ活動

回収廃棄ごみ
約1,080ℓ

中之島ウエスト・エリアプロモーション連絡会

御堂筋から西側のエリアを中之島ウエスト・エリアとして、当社を含む民間企業8社が集まり、エリアのブランド向上や地域や企業の方々との交流、地域貢献活動などを進めるべく、2012年に発足し、月例交流会や、エリアの魅力の情報発信、また多様な地域貢献活動などを行っています。

中之島ウエスト・エリア
プロモーション連絡会

<https://nakanoshima-west.jp/>

04

Governance

ガバナンス



コーポレートガバナンス ガバナンスを強化し持続的な成長を実現する

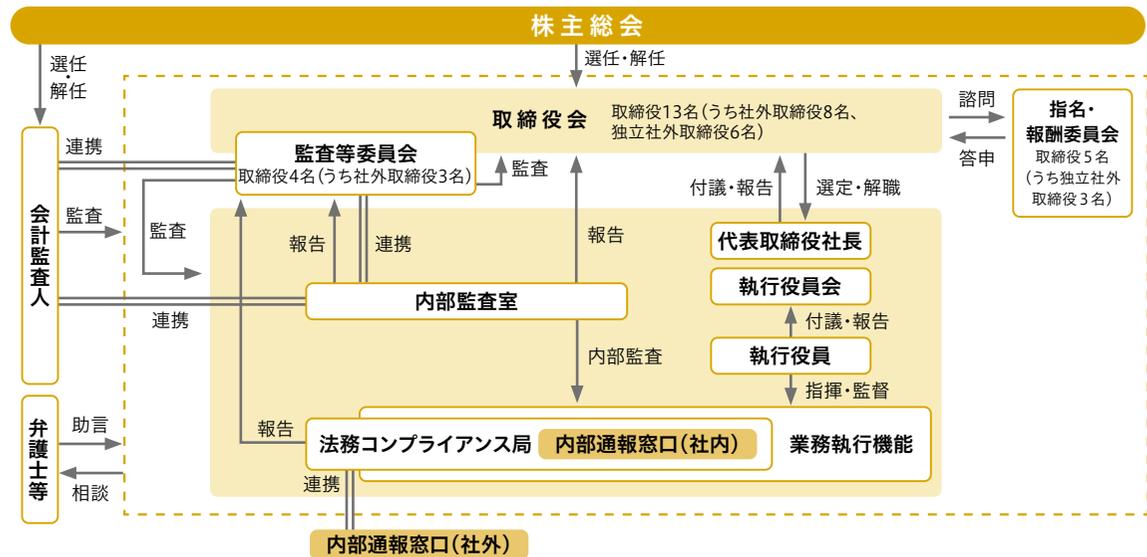
基本的な考え方

当社は、会社を持続的に成長させるには、株主、視聴者、リスナー、広告主、取引先、従業員、地域社会といった多様なステークホルダーとの適切な協働が不可欠である、との考えのもと、ガバナンス環境の整備を進めています。放送事業を中核とした企業グループとして、高い公共性と社会的責任を強く自覚し、社会と文化の発展に寄与しています。その上で、国民の財産である電波の有効利用を負託された報道機関として、市民生活の保全と発展に貢献す

る情報発信を続けられる経営基盤の維持を前提に、ステークホルダーと良好な関係を築き、その期待に応えるべく、企業価値の向上に努めます。また、当社はコーポレートガバナンスのための機関設計として、監査等委員会設置会社を選択しています。取締役会が会社の持続的成長・企業価値の向上を推進する役割を担うとともに、社外取締役と監査等委員会が経営に対する実効性の高い監督・監査できる体制を構築します。

🔗 「コーポレートガバナンス」に関する詳細は統合報告書を参照

[コーポレートガバナンス体制]



コーポレートガバナンス ガバナンスを強化し持続的な成長を実現する

内部統制システム

当社は業務の適正を確保し、株主やステークホルダーに損害を与えないようチェックする仕組みとして内部統制システムを構築しています。システムが確実に機能するようコンプライアンスや内部監査、リスク管理に対する施策・体制を盛り込んだ基本方針を定めています。

内部統制システム構築の基本方針

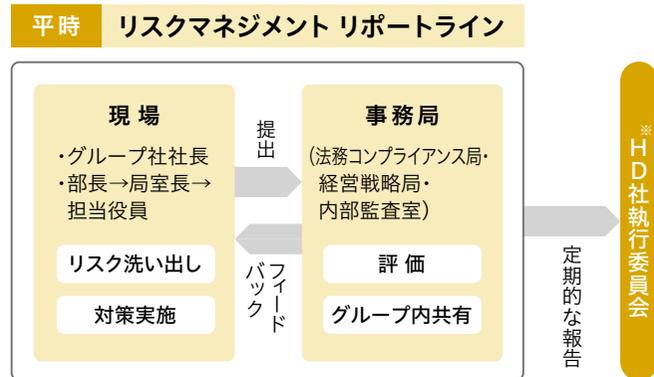
<https://corp.asahi.co.jp/ja/ir/governance/foundation.html>

- 1 リスクマネジメント体制
- 2 コンプライアンス推進体制
- 3 情報セキュリティとプライバシー保護体制
- 4 内部監査室
- 5 監査等委員会
- 6 事業継続計画(BCP)

「内部監査室」「監査等委員会」については統合報告書を参照

リスクマネジメント体制

当社グループでは、2024年4月、目標達成に向けて進む過程において、一定の影響を及ぼすポジティブ・ネガティブ両面での不確実性をリスクと定義し、グループの行動や意思決定を形成するにあたって重要な要素と位置付け、グループ各社のすべてのリスクを把握・管理できる体制を構築しました。新たな挑戦や可能性を追求するため、時に積極的にリスクを受け入れながらコントロールをして、機会を適切に捉え、成長につなげます。



※朝日放送グループホールディングス

事業継続計画(BCP)

当社グループでは、大規模災害や武力攻撃などの有事に備え、放送法(第108条)、災害対策基本法(第6条の2)、国民保護法(第8条の2)の遵守や、免許事業者の社会的責任として放送事業を継続的に遂行し、経営への影響を最低限に抑えることを目的として、事業継続計画を当社、ABCテレビ、ABCラジオで定めています。計画書では事業継続が困難となる具体的事態^{*}を想定し、それぞれの事態を引き起こす直接的原因を洗い出し、その防止策と復旧策を検討しています。さらに事態が継続した場合の応急対応策と、部署別重要業務および人員配置計画についても、それぞれ詳細に検討しています。

具体的事態の原因になり得る大規模災害対応については、別途「災害対応マニュアル」を定め、災害時の行動を記載するとともに、定期的な防災訓練や避難訓練、緊急放送訓練を実施しています。施設および放送設備においては、耐障害性の向上や冗長性を確保した機器選定、定期的なメンテナンスを行っており、社屋、敷地内に燃料や食料、水といった備蓄品を保管することでも大災害に備えています。

^{*} 本社機能の喪失、放送機能(テレビ、ラジオ)の喪失、ネット番組の喪失、伝染病などによる人員の減少、東京オフィス機能の喪失

コンプライアンス

コンプライアンスの強化

コンプライアンスに関する 取り組みの考え方と推進体制

当社は、当社および子会社の取締役・執行役員および従業員のコンプライアンスに関して、以下の体制を整備しています。

- (1) 当社グループは、「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」を制定し、法令などを遵守し、社会的良識に基づいてコンプライアンス経営を行う。
- (2) 当社は、「朝日放送グループコンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス担当執行役員の下に法務コンプライアンス局を設置し、当社および子会社の取締役・執行役員および使用人が法令などを遵守し、社会的倫理に則って行動するために必要な取り組みを実施する。
- (3) 当社は、法務コンプライアンス局および社外に内部通報窓口を設置し、当社および子会社の取締役・執行役員および使用人ほか関係者から、コンプライアンス違反の疑義がある案件についての相談、報告を受ける。
- (4) 当社は、「公益通報者保護法にもとづく通報窓口に関する規定」を制定し、通報された情報に関する調査と対応について定めるとともに、情報提供者を秘匿し、不利益取扱を禁止する。
- (5) 当社の法務コンプライアンス局は、内部通報に係る体制の運用状況を定期的に代表取締役および取締役会に報告する。
- (6) 当社および子会社は、「反社会的勢力排除規定」を制定し、反社会的勢力に対する利益や便宜の供与を禁じ、反社会的勢力からの圧力に毅然とした態度で臨む。

朝日放送グループコンプライアンス憲章

放送事業を中核とした朝日放送グループは、高い公共性と社会的責任を負っています。当グループに属するすべての企業は、法令および社内規定を遵守し、社会的良識や倫理規範に基づいて行動する誠実で公正なコンプライアンス経営を行わなければならない。また、当グループすべての役員・従業員はその自覚をもって行動しなければなりません。

上記の目的を達成するために「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」を制定し、当グループすべての役員・従業員がこれを理解し、遵守することを宣言します。

2018年4月1日

1. 私たちは、放送事業を中核とした企業グループに属するものとしての強い自覚と認識を持ち、平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上に貢献します。
2. 私たちは、法令遵守の精神と、社会的規範や良識に基づいた高い倫理観を持ち、その判断の上にとって公正で健全な活動を行い、社会の信頼にこたえます。
3. 私たちは、良質なコンテンツやサービスを提供します。正確な情報を迅速に発信し、楽しさと健全さを持った番組等のコンテンツやサービスを提供し、視聴者・顧客の満足度を高め、社会的責任を果たします。
4. 私たちは、法令等を遵守した公正な取引を行い、取り扱う広告は誇張を排した節度あるものとし、経済の発展に尽くします。
5. 私たちは、基本的人権を尊重することはもとより、人間としての尊厳を重んじた社会を形成することに尽力します。
6. 私たちは、人類の未来にかかわる環境問題に積極的に取り組みます。

関連情報はこちら

朝日放送グループコンプライアンス憲章

朝日放送グループコンプライアンス行動規範



<https://corp.asahi.co.jp/ja/company/rule/compliance.html>

コンプライアンス コンプライアンスの強化

内部通報制度

当社は、通報者および調査協力者が不利益な扱いを受けることがないよう、社内窓口と社外窓口（弁護士事務所）を設置するとともに、公益通報対応業務従事者を指定しています。また、グループ全体に向けた研修などの中で、内部通報窓口の存在を改めて周知するとともに、安心して通報できることを伝えています。

取締役会

コンプライアンス担当役員

法務コンプライアンス局

内部通報窓口（社内・社外）

内部通報制度の利用状況

2024年度は通報窓口にて7件の通報・相談がありました。これまで、グループ従業員以外に、構内スタッフなどからの通報・相談もあり、それぞれの内容に応じた対応を取っています。

定期的なコンプライアンス研修の実施

当社グループは年に1回、グループ全員を対象にしたコンプライアンス研修を実施しています。放送事業を中核とした企業グループとして、一人ひとりが高い公共性と社会的責任を自覚すること、また業務・私用にかかわらず、法令・倫理規範を遵守する意識を高めることが目的です。そのため、基本的な内容に加えて、時代の流れを意識した人権・差別の問題、法改正の対応など、毎年新しい内容を盛り込むことにしています。最近では「ハラスメント」「リスクマネジメント」「個人情報保護の基礎」「インサイダー取引防止」などを取り上げました。また、eラーニング方式を採用し、一人ひとりの業務時間に合わせて受講できるようにしています。

[コンプライアンス研修受講率]

2023年度	2024年度	目標
93.0%	100%	100%

対象範囲：当社グループ

ガイドブックの作成

毎年コンプライアンス研修を続ける中で、コンプライアンスに従い行動することにより理解を深めてもらうため、「朝日放送グループコンプライアンスガイドブック」を作成しています。

2020年の作成時には印刷物として配布しましたが、現在は社内ポータルサイトに掲載し、グループ全体でコンプライアンス上の疑問を感じたときにはいつでも確認できるようにしています。また、内部通報制度の通報窓口の連絡先も掲載しています。



ガイドブック表紙

グループ会社の考査基準

これまで当社では放送に関わる部分は放送基準に準じて扱いの可否を判断してきましたが、昨今グループ会社も増え、放送外ビジネスも多様化しています。当社グループ全体におけるブランド毀損のリスク管理・ガバナンス強化の観点から、グループ会社の考査基準の指標を以下の通り定めました。

- 指標①** 放送で収益を得る事業（例：テレビ通販）
→ すべて放送での考査基準に従う（現行の運用通り）
- 指標②** プロモーション等で放送と連動する事業
→ 基本的に放送での考査基準に準ずる
- 指標③** 放送と関連しない事業
→ 当社グループとして公序良俗に反しないことが重要なので、経営戦略局・コンプライアンス局考査部と個別に協議の上判断する

情報セキュリティ

情報セキュリティの強化

取り組みの考え方と推進体制

当社グループは、情報セキュリティ基本方針に従って、情報を脅威から保護するための情報システムのセキュリティ対策や、情報セキュリティに関するリテラシー向上のための教育・啓発の活動を行っています。

当社グループが所有する情報および情報システムを適切に管理することを目的として、2018年4月に情報セキュリティ委員会が発足しました。この委員会では、コンプライアンス担当役員を長とし、当社グループ内で発生した情報セキュリティに関するインシデントに対する調査や原因の究明、対策および再発防止策の策定や、当社グループ内の情報セキュリティに関する監査などの危機管理に関わる活動を行っています。

この危機管理の活動の一環として、委員会は「情報セキュリティインシデント対応マニュアル」の整備を行いました。2022年の改正個人情報保護法を受けて、情報漏えいなどのインシデントが発生した場合の、当社グループ全体での利用を前提としたインシデント対応マニュアルを新たに作成しました。マニュアルでは、当社、ABCテレビ、グループ会社ごとに、インシデント対応時の体制や責任者や対応者を定め、技術的な対応手順はもちろん、グループ内外の情報共有や届出、報告の一連の対応フローを定めています。

さらに、2023年4月には朝日放送CSIRT（シーサート）を設置し、このマニュアルに則った、より敏速なインシデント対応ができる体制を整備しました。朝日放送CSIRTでは、平時においても情報セキュリティ関連の情報収集や対応手順の策定、社員教育などを実施しています。

コンプライアンス担当役員

(情報セキュリティ統括責任者)

情報セキュリティ委員会

(役員3名、局長4名)

朝日放送CSIRT

朝日放送グループホールディングス
朝日放送テレビ
グループ会社(必要に応じて参加)

情報セキュリティ研修

情報セキュリティについてのもう一つの取り組みとして、情報セキュリティに関する教育・啓発活動があります。当社DX・メディアデザイン局では、当社グループの情報リテラシーの向上を目的として、情報セキュリティ研修を実施しています。当社グループの全従業員を対象として実施した研修の2024年度の実受講率は95.6%でした。

2021年11月頃から、Emotet（エモテット）と呼ばれるコンピュータウイルスの感染拡大が世界的に顕著になっています。巧妙化するサイバー攻撃から従業員と組織を守るためには、セキュリティのリスクや攻撃の手口を従業員自身が把握して、脅威に備えておく必要があります。そのために、不審なメールに対する日々の注意喚起に加えて、近年のサイバー攻撃の手口を解説するトレーニング動画による講習や、実際の攻撃メールに酷似する訓練メールを用いた攻撃メール訓練を実施しています。

[情報セキュリティ研修受講率]

2023年度	2024年度	目標
74.7%	95.6%	100%

対象範囲：当社グループ

プライバシー保護体制

情報の適切な管理・保持および社会に対する発信、提供は、当社グループの存立の根幹をなすことから、当社グループ各社においても、情報を紛失・悪用・漏えいなどの脅威から守り、あらゆる関係者の信頼を強固なものにするために「個人情報の取り扱い方針」のもと、視聴者やユーザーの皆さまからお預かりした個人情報を適切に取り扱うよう努めています。

法務コンプライアンス局にグループ全体を統括する「プライバシー保護チーム」を置いています。また、グループ各社に個人情報・プライバシー情報保護を推進する「個社主管部門」、さらに業務部門にも責任者を配置。これらの組織と実務の経験者が連携しながら個人情報の管理を徹底していきます。

非財務データ集

環境

[温室効果ガス(CO₂)排出量]

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社グループ	Scope1 (t-CO ₂)	707	655	666	597	744
	Scope2 (t-CO ₂)	4,902	5,409	949	252	261
	Scope1 + Scope2 合計(t-CO ₂)	5,609	6,064	1,615	849	1,005

※集計対象拠点：ABC本社ビル、高石・生駒送信所、ザ・タワー大阪無線中継室、中之島フェスティバルタワー無線中継室、中継局（総合）、神戸・京都支局、abcd堂島ビル、東京オフィス、名古屋支社、ABCアネックスビル
 ※経済産業省・総務省・国土交通省への報告数値。電気については、環境省公表「電気事業者別排出係数一覧」の調整後排出係数で算出
 ※ Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 ※ Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

[使用電力]

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社グループ	ABC本社ビル(kWh)	11,982,529	12,036,229	11,433,190	11,250,996	11,087,164
	ABCアネックスビル(kWh)	1,020,316	1,026,911	1,024,280	974,879	895,963
	合計(kWh)	13,002,845	13,063,140	12,457,470	12,225,875	11,983,127
	CO ₂ フリー電力率(%)	-	-	17	80	68

※使用電力量(kWh)集計対象拠点：ABC本社ビル、ABCアネックスビル
 ※CO₂フリー電力率は、対象とするグループ会社のうち対応済みの会社の割合

[太陽光発電]

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
高石市太陽光発電所	発電量(kWh)	3,273,416	3,240,581	3,245,681	3,158,368	2,958,253
	CO ₂ 排出削減貢献量(t-CO ₂)	1,041	1,137	1,009	1,371	1,240
ABCハウジング	発電量(kWh)	-	34,132	38,756	38,515	52,545
ABCゴルフ倶楽部	発電量(kWh)	-	-	-	62,136	158,881

※削減貢献量：環境省「電気事業者別排出係数一覧」調整後排出係数（関西電力）で算出
 ※ABCハウジングでの発電量は、2023年度まで7施設分、2024年度より9施設分
 ※ABCゴルフ倶楽部は、2023年9月に太陽光パネルを設置

[廃棄物・リサイクル]

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社グループ	廃棄物量(t)	48.3	49.5	53.3	49.3	47.6
	リサイクル量(t)	125.7	121.6	134.9	120.6	97.5
	リサイクル率(%)	72.2	71.1	71.7	71.0	67.2

※集計対象拠点：ABC本社ビル、ABCアネックスビル、エー・ピー・シー開発本社ビル

社会

[従業員]

		2022年度	2023年度	2023年度	2024年度
当社グループ	従業員数(人)	1,642	1,701	1,856	1,791
	うち女性人数(人)	561	598	632	640
	女性従業員比率(%)	34.2	35.2	34.1	35.7
	うち外国籍人数(人)	-	-	-	21
当社・ABCテレビ	従業員数(人)	614	625	613	626
	うち女性人数(人)	161	165	160	174
	女性従業員比率(%)	26.2	26.4	26.1	27.8

※2022年4月1日時点、2023年4月1日時点、2024年3月31日時点、2025年3月31日時点
 ※集計対象が有価証券報告書と一部異なるため、数値が一致しない可能性があります
 ※役員除く、出向受け入れ者含む

[女性管理職]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社グループ	管理職(人)	289	314	350	318
	うち女性管理職(人)	42	52	65	54
	女性管理職比率(%)	14.5	16.6	18.6	17.0
ABCテレビ	管理職(人)	168	168	182	187
	うち女性管理職(人)	14	16	25	26
	女性管理職比率(%)	8.3	9.5	13.7	13.9

※2022年度までは4月1日時点、2023年度からは3月31日時点
 ※ABCテレビは原籍会社で集計
 ※管理職とは、部長より上位の職位（役員を除く）

[採用・退職の状況]

		2019年度～2021年度	2020年度～2022年度	2021年度～2023年度	2022年度～2024年度
当社グループ	採用者(人)	362	412	465	440
	退職者(人)	53	49	57	68
	離職率(%)	14.6	11.9	12.3	15.5
当社・ABCテレビ	採用者(人)	53	63	73	72
	退職者(人)	4	1	4	4
	離職率(%)	7.5	1.6	5.5	5.6

※表示している3年間の新卒・中途採用、契約社員等に関する状況
 ※原籍会社で集計
 ※役員就任に伴う退職者含む

[勤続年数・平均年齢]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ABCテレビ	平均勤続年数(年)	21.6	20.8	20.7	20.8

※原籍会社で集計

[障がい者雇用]

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ABCテレビ	雇用率(%)	2.3	2.3	2.3	2.6
	雇用人数(人)	8	8	8	9

※各年6月1日時点

[副業・プロボノ人数]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社・ABCテレビ	人数(人)	-	31	37	48

※原籍会社で集計

[年次有給休暇]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社・ABCテレビ	平均取得率(%)	38.9	41.6	42.9	45.4

※原籍会社で集計

非財務データ集

[育児休業取得率]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社グループ	男性 (%)	9.4	67.7	57.5	85.3
	女性 (%)	100	100	100	100
	全体 (%)	48.2	80.4	71.0	90.4
当社・ABCテレビ	男性 (%)	15.4	88.2	73.7	100
	女性 (%)	100	100	100	100
	全体 (%)	52.2	90.9	80.0	100

※原籍会社で集計

[育児休業取得・復帰の状況]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社グループ	男性取得者(人)	3	21	27	29
	男性対象者(人)	32	31	47	34
	女性取得者(人)	24	20	22	18
	女性対象者(人)	24	20	22	18
	育児休業復帰率(%)	100	100	98.0	91.5
当社・ABCテレビ	男性取得者(人)	2	15	14	19
	男性対象者(人)	13	17	19	19
	女性取得者(人)	10	5	6	4
	女性対象者(人)	10	5	6	4
	育児休業復帰率(%)	100	100	100	100

[従業員満足度調査結果]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社・ABCテレビ	全体 eNPS(%)	-50.7	-48.1	-48.4	-51.1
	推奨度平均 (最低0～最高10点)	5.7	5.9	5.7	5.8

※eNPS・推奨度は、従業員の会社に対する「愛着心」や「思い入れ」、自社の推奨度を数値化して計測

※原籍会社で集計

[放送分野における情報アクセシビリティの拡充]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ABCテレビ	字幕番組の割合(%)	100	100	100	100
	解説番組の割合(%)	16.5	14.7	19.7	21.4
	1週間当たりの手話放送時間(分)	12	12	12	12

※総務省「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」に基づいて

ガバナンス

[コーポレートガバナンス]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会	取締役(人)	12	12	13	13	13
	うち社外取締役(人)	6	7	8	8	8
	うち独立社外取締役(人)	4	5	6	6	6
	うち女性取締役(人)	1	2	4	4	3
監査等委員会	監査等委員(人)	5	4	4	4	4
	うち社外取締役(人)	3	3	3	3	3
指名・報酬委員会	指名・報酬委員(人)	5	5	5	5	5
	うち独立社外取締役(人)	3	3	3	3	3

※各年6月末時点

[コンプライアンス・人権]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談・通報件数	内部通報窓口(件)	-	-	6	7
	人権相談窓口(件)	-	-	-	1

[コンプライアンス・情報セキュリティの強化]

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社グループ	コンプライアンス研修受講率(%)	-	-	93.0	100
	情報セキュリティ研修受講率(%)	-	-	74.7	95.6

主な受賞一覧

受賞対象	受賞名
武田和歌子アナウンサー	第49回 JRN・JNN アノンシスト賞 ラジオ フリートーク部門 優秀賞
山下剛アナウンサー	第49回 JRN・JNN アノンシスト賞 ラジオ スポーツ実況部門 優秀賞
照明業務支援システムの開発	第51回 技術振興賞 進歩開発賞(現場運用部門)
	第50回 放送文化基金賞 放送技術部門
	第43回 日本照明家協会賞 テレビ部門 技術賞
	第77回 技術開発奨励賞
ドキュメンタリー「テレメンタリー2024 行き場のない障害者～入所施設 定員削減の陰で～」	ギャラクシー賞 2024年5月度 月間賞
バラエティ「笑えない父と笑わせたい愛娘」	2024年 日本民間放送連盟賞 番組部門 テレビバラエティ 近畿地区審査 審査員特別賞
企業CM / 中央軒「あますことなく」篇	2024年 日本民間放送連盟賞 CM部門 ラジオCM第1種(20秒以内) 最優秀賞
企業CM / カクヤス「1本」篇	2024年 日本民間放送連盟賞 CM部門 ラジオCM第1種(20秒以内) 優秀賞
企業CM / 中央軒「私たちは考えました」篇 企業CM / カクヤス「ファミリーストーリー」篇	2024年 日本民間放送連盟賞 CM部門 ラジオCM第2種(21秒以上) 優秀賞
ドラマ「京都のお引越し」	東京ドラマアワード 2024 ローカル・ドラマ賞
阪神淡路大震災 激震の記録 1995 取材映像アーカイブ	デジタルアーカイブ学会 第6回 学会賞 実践賞
科学放送番組「Q-1～U-18 が未来を変える★研究発表 SHOW～」	2024年度 第55回 科学放送高柳賞 最優秀賞
朝日放送グループホールディングス株式会社	令和6年度 おおさか気候変動対策賞 (届出の評価結果に基づく顕彰) 特別賞